

プロ野球の歴史とスポーツまちづくり

～球団運営とまちの変化～

212004 潮田龍太郎

目次

第0章 スポーツまちづくり

0.1 研究の背景_1p

0.2 研究の目的_1p

0.3 先行研究_2p

第1章 各球団の歴史や成り立ち

1.1 セ・リーグ球団について_3p

1.2 パ・リーグ球団について_17p

第2章 施設保有権と各球場について

2.1 施設保有権_31p

2.2 球場運営_32p

第3章 地域貢献度の変化と取り組み

3.1 球場運営パターンの分類_57p

3.2 公設民営型球場のまちづくりへの具体的な取り組み_59p

第4章 横浜スタジアムと周辺環境における変化_62p

第5章 まとめ_65p

参考文献

謝辞

0章 スポーツまちづくり

0.1 研究の背景

まちづくりはその大小に関わらず、全国各地、全ての自治体が試行錯誤を繰り返しながら、行なわれている。

そのようなまちづくりにもインフラ整備からコミュニティ形成までさまざまな種類がある。

そのようなまちづくりに関して、近年注目されてきているカテゴリーがある。

それは「スポーツまちづくり」である。

スポーツまちづくりには、健康志向やモビリティの改善を目的とした「するスポーツ」と、地域への関心度や愛着の向上を目的とした「観るスポーツ」の大きく分けて2種類に分類される。

さらに、日本における「観るスポーツ」の代表格とも言えるプロ野球においては、親会社による球団譲渡、本拠地球場移転など、時代における変化の影響を真正面から受けてきた。

それらをきっかけとし、新たな地で球団を運営していくために、自治体との協力による新球場整備や、地元住民から愛される球団になるための地域貢献活動、まちづくりへの取り組みなど、様々な角度から「スポーツまちづくり」に積極的に参加しているのがプロ野球チームの特徴である。

そして、その多くが地方都市に本拠地を構えているプロ野球チームにとって、「市民球団」であることの必要性はとて大きいと考えることができる。

変化が激しい現代において、各球団もまた、ハード・ソフトの両面から変化を迫られているのも事実である。

0.2 研究の目的

この卒業研究では、特に日本において観るスポーツの代表格と言ってもいいであろう、プロ野球に焦点を当てながら、各球団の現在に至るまでの歴史や成り立ち、地域貢献への取り組み、球場運営における自治体との関わり、球場移転などを含めたこれからのまちづくりへの関わり方などを調査、分析することによって、プロ野球が地域に与える影響と将来像について考察することを本研究の目的とする。

0.3 先行研究

現在に至るまで、プロ野球という巨大コンテンツに関する研究は数多くされており、論文検索サイト「J-STAGE」において「プロ野球」をキーワードとして検索すると 3000 件以上の論文がヒットする。

その他にも「まちづくり」や「都市計画」を追加キーワードとして検索をしても 20～30 件近くの先行研究を探し当てることができた。

しかし、これらの先行研究において NPB 所属全 12 球団分の歴史や成り立ちを調べ、網羅的に全体を俯瞰した上で「スポーツまちづくり」に着目した研究は見当たらず、本研究には独自性があると考えることができる。

1 章 各球団の歴史や成り立ち

日本のプロ野球（本文では NPB 所属球団）は 12 球団で構成されており、「セ・リーグ」「パ・リーグ」の 2 リーグ制で、それぞれ 6 球団ずつが所属している。以上のような 2 リーグに分かれているが、それぞれの球団の歴史や成り立ちについて深掘りしていこう。

1.1 セ・リーグ球団について

まず初めに、セ・リーグ球団について解説していく。

「セ・リーグ」はセントラル・リーグの略称で、読売ジャイアンツ、阪神タイガース、中日ドラゴンズ、横浜 DeNA ベイスターズ、広島東洋カープ、東京ヤクルトスワローズの 6 球団が所属しており、その親会社は新聞会社や自治体など、90 年を超える歴史を持つ球団もあり、伝統がある。まずは各球団の歴史や成り立ちを解説する。

まずは、読売ジャイアンツ（以下、巨人）について。

設立：1934年（昭和9年）

本拠地：東京ドーム（東京都文京区） 収容人数 43,500人

親会社：読売新聞グループ

巨人は東京都文京区の東京ドームを本拠地としているチームである。

日本のプロ野球チームの中で最も歴史があり、1934年に誕生し、1947年に現在のチーム名である読売ジャイアンツに改称した。

また、東京ドームは旧後樂園球場の老朽化の伴い、代替施設として建設された日本初の全天候型ドームであり、空気膜構造を使用している。

伝統と強さを兼ね備えたチームであり、親会社が新聞社であることも影響してかメディア露出が多いチームであり、それゆえに人気も高い。

この後紹介する、同一リーグ所属の阪神タイガースとはライバル関係となっており、巨人と阪神の試合は「伝統の一戦」と呼ばれている。

天覧試合が行われるほどの人気と伝統があり、昭和天皇が初めてプロ野球の試合を球場でご覧になったのもこの伝統の一戦と呼ばれるカードである。

伝統の一戦では数々の名場面が生まれ、今もなおファン同士の間で語り継がれ、争いの火種となっている。

多くのファンに愛されている巨人は球界の盟主として存在感を放ち続けており、1試合の平均観客数は直近10年間（コロナ禍の2020,2021シーズンを除く）で40,000人を超えるなどその経済効果は目を見張るものがある。

しかし、近年はスター選手が在籍しているにも関わらず、チームの成績が振るわないことが多く、球団に対する総合満足度では12球団中11位と残念な結果に終わっている。

今シーズンはリーグ優勝を果たしたが、ファンの満足度において低迷期を迎えている巨人の復活のカギを握っているのは、やはり日本一という称号であろう。

読売ジャイアンツ

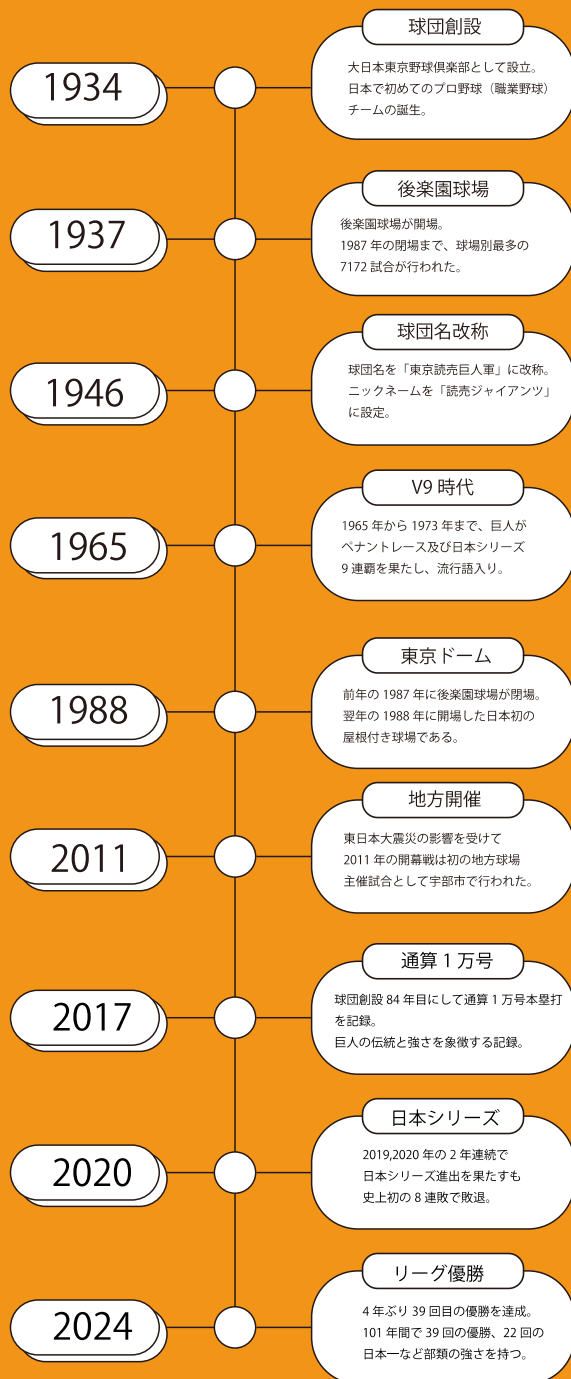


図1 巨人の球団年表

次に、阪神タイガース（以下、阪神）について。

設立：1935年（昭和10年）

本拠地：阪神甲子園球場（兵庫県西宮市） 収容人数 47,508人

親会社：阪急阪神ホールディングス

阪神は兵庫県西宮市の阪神甲子園球場を本拠地としているチームである。

日本のプロ野球の中では2番目に古い歴史を持っており、巨人が誕生した1年後の1935年に作られた創設89年の伝統あるチームだ。

また、阪神甲子園球場は1924年に開場した今年で100年を迎える日本で最も古い野球場である。

チームの創設者は幕末の越後長岡藩士の外山脩造である。

外山脩造は阪神タイガースの球団運営にも影響を与え、人気獲得に大きく貢献した。

さらに、戦前は外山脩造の大きな銅像が本拠地である阪神甲子園球場に建てられるなど、その影響力は計り知れないものとなっている。

しかし、戦時中の金属類回収令によって銅像は撤去され、現在に至るまで再建されていない。

阪神は特に関西圏で絶大な人気を誇っており、海外でも応援団が結成されているほどである。1試合の平均観客数は直近10年間（コロナ禍の2020,2021シーズンを除く）では巨人同様40,000人を超えるなどその人気は数字にも表れている。

また、昨シーズンは38年ぶりの日本一を果たしたことから、球団に対する総合満足度も2位を記録するなど、チームもファンも絶好調である。

2024年シーズンの本拠地観客動員率は98.7%を記録し、GW前にはシーズンのチケットが売り切れてしまい、入手困難になるほどである。

しかし、ファンが熱狂的すぎるゆえに、優勝・日本一を達成した時には地元関西(特に大阪)の商店街や歩道が阪神ファンで埋め尽くされ、球団歌である「六甲おろし」の大合唱が始まり、えびす橋の欄干からカーネルサンダースが道頓堀川に投げ込まれたり、飛び込んだりするなどの事件も発生している。

阪神タイガース

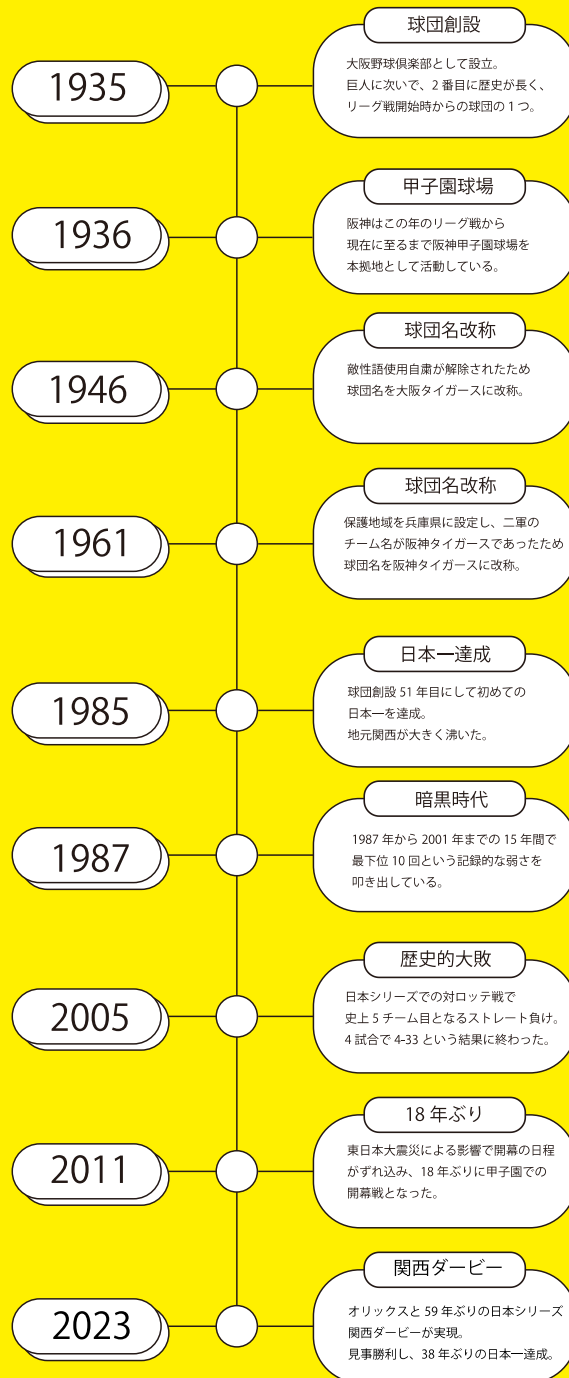


図2 阪神の球団年表

次に、中日ドラゴンズ（以下、中日）について。

設立：1936年（昭和11年）

本拠地：バンテリンドームナゴヤ（愛知県名古屋市東区） 収容人数 36,627人

親会社：中日新聞社

中日は愛知県名古屋市東区のバンテリンドームナゴヤを本拠地としているチームである。日本のプロ野球の中では3番目に古い歴史を持っており、阪神が誕生した1年後の1936年に作られた創設88年の伝統あるチームだ。

元々は東海道新幹線の名古屋駅のすぐそばに本拠地球場を構えていたが、火事により全焼したことによって全天候型ドームに建て替え、1997年に現在の場所へと移転した。

中日は親会社が中日新聞社ということもあり、テレビ・ラジオなどの地元メディアでの露出が多いチームである。

現在でも東海ローカルにおいては全試合中継を行なっているほど地域に根ざしたチームとなっている。

東海地方で根強い人気がある中日は、近年の苦しいチーム事情にも関わらず1試合の平均観客数は直近10年間（コロナ禍の2020,2021シーズンを除く）では29,000人と地元のファンを虜にしている。

さらに、今シーズンの観客動員数は230万人を突破しており、これはセ・リーグで最強だった2008年以来の記録であり、本拠地観客動員率も90%を超えた。

シーズン最下位が決まり、中日のレジェンドである立浪監督が辞任を発表した後の本拠地最終戦はチケットが完売するなど、弱くても愛されているチームであることが伺える。

しかし、球団に対する総合満足度では12球団中12位で3年連続最下位、チームのファンサービスや地域貢献の項目などにおいても大きく差をつけて軒並み最下位になるなど、2010年辺りの黄金期の満足度からはかけ離れており、チームの成績がファンの満足度に直結してしまっているという残念な結果に終わっている。

地域住民やファンの誇りとなり、シンボルとなるためにはチームの再建が必要不可欠であろう。

中日ドラゴンズ

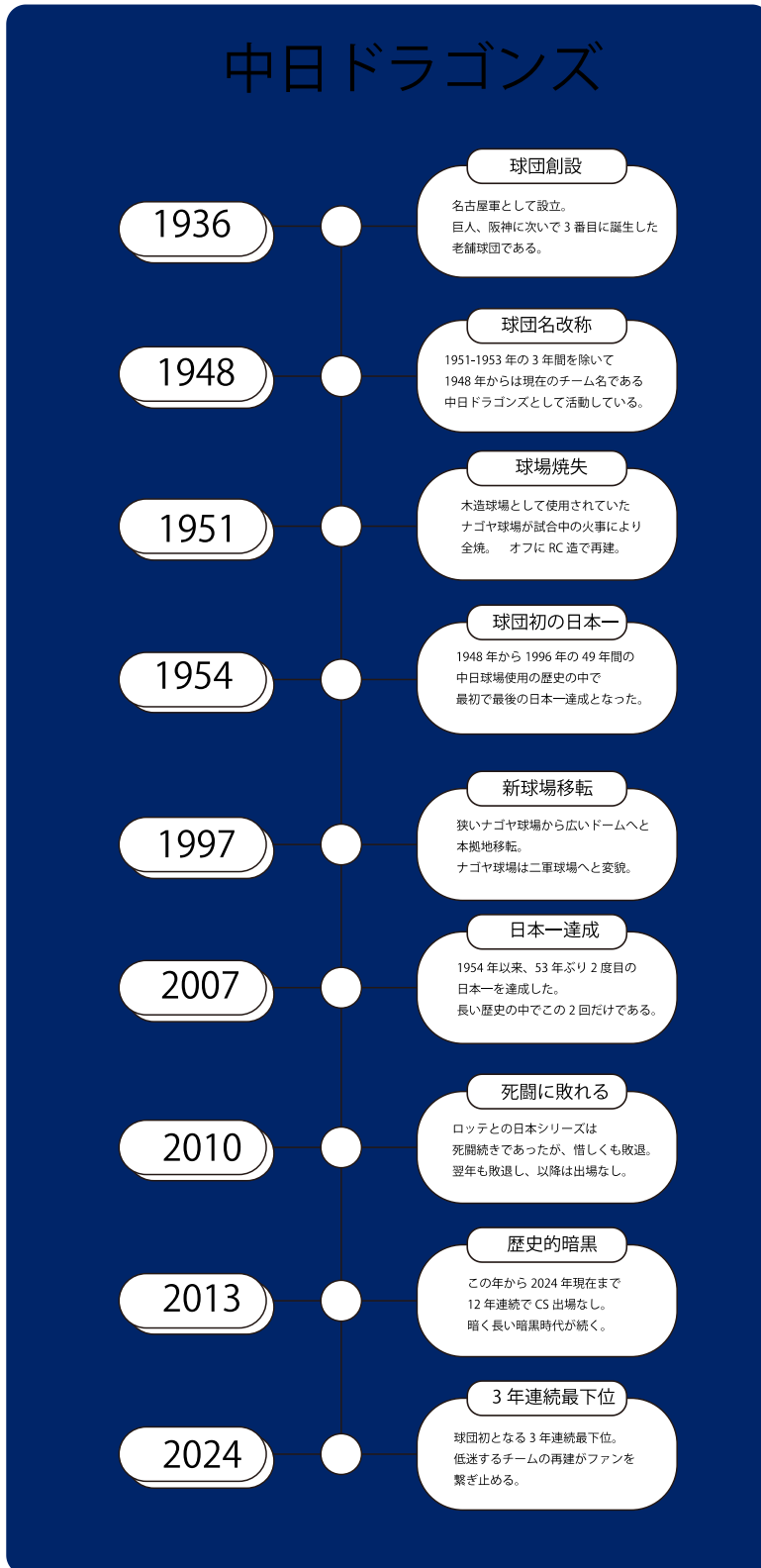


図 3 中日の球団年表

次に、横浜 DeNA ベイスターズ（以下、DeNA）について。

設立：1949 年（昭和 24 年）

本拠地：横浜スタジアム（神奈川県横浜市中区） 収容人数 33,912 人

親会社：ディー・エヌ・エー

DeNA は神奈川県横浜市中区の横浜スタジアムを本拠地としているチームである。

日本のプロ野球では広島東洋カープと同時期の 1949 年に「大洋ホエールズ」として創設されたチームである。

本拠地球場である横浜スタジアム、通称「浜スタ」は 1978 年開場の屋外型スタジアムであり、所有者が横浜市及び国となっている、珍しい球場である。

2016 年に親会社であるディー・エヌ・エーが球場の運営管理権を獲得して以降、球団がチームと共に球場運営を行なっている。

所在地が横浜公園内にあり、横浜中華街やみなとみらい地区があることから立地がよく、繁華街の中心的存在となっている。

2000 年代はチーム成績が振るわず、1 試合の平均観客数が 2 万人を割るなど、厳しい状況にあったが、ディー・エヌ・エーが当時の横浜ベイスターズを買収した翌年の 2013 年から経営状況が良化し、スタジアムの座席数を増やす改修工事などを行なった結果、1 試合の平均観客数は直近 10 年間（コロナ禍の 2020,2021 シーズンを除く）では 27,000 人を超え、直近 2 年間では 32,000 人を超えるなど、新規ファンの獲得に成功している。

球場の動員率もコロナ禍以前から 95%を超えており、座席数を増やしたが球場の飽和状態が迫っている。

球団に対する総合満足度では 2 年連続で 12 球団中 4 位を記録し、地域へのサービス・貢献活動などに関する項目においては 3 年連続 1 位を記録するなど、経営状況は非常に良好であるといえる。

さらに、今シーズンはペナントレースでは 1 位と大差を付けられた 3 位ながらも、ポストシーズンで飛躍、見事下剋上を果たし、球団 26 年ぶりの日本一に輝いた。

横浜 DeNA ベイスターズ

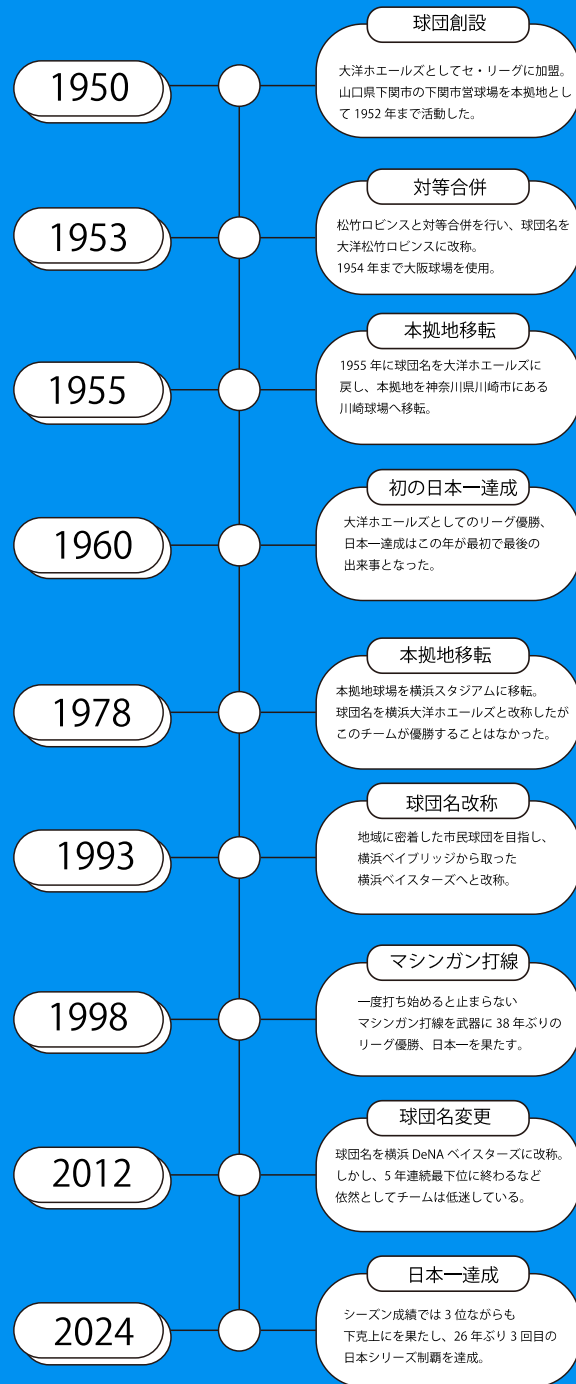


図4 横浜の球団年表

次に、広島東洋カープ（以下、カープ）について。

設立：1949年（昭和24年）

本拠地：マツダスタジアム（広島県広島市南区） 収容人数 33,000人

親会社：マツダ

カープは広島県広島市南区の広島市民球場、通称マツダスタジアムを本拠地としており、現存するセ・リーグ球団としては唯一の三大都市圏外にあるチームである。

先述したDeNAと同時期の1949年に、原爆で打ちひしがれた広島に希望の光を与えることを目的として創設された、地域密着型プロスポーツの先駆けである。

現在の本拠地であるマツダスタジアムは旧広島市民球場の老朽化対策として、2009年に開場した、日本で2番目に新しい球場である。

市民球団が元になっている影響か、駅から球場までの歩道やコンビニが真っ赤に染められている道は「カープロード」と呼ばれ、地域の人々に愛されている。

その愛着は数字にも表れており、1試合の平均観客数は直近10年間（コロナ禍の2020,2021シーズンを除く）では28,600人を超え、3連覇した2016-2018年の3年間では30,000人を超えるなど、収容人数の少ない球場ではあるが、多くのファンに支えられていることが見てとれる。

さらに、今年の1月に行われた球団に対する総合満足度では3位を記録しており、これはセ・パ両リーグの優勝チームに次ぐ高評価となっている。

しかし、今シーズンのカープの動員数は伸び悩んでいる。

数年前まで「カープ女子」が球場に足を運んでおり、全国的にチケットが取りにくいチームの一つであったが、今年の平均観客数は3万人を割り込んだ。

今年のマツダスタジアムは土日でも空席が目立っており、ひとつの時代、ひとつのブームが終わったかのような雰囲気醸し出している。

それに追い討ちをかけるように、今年のペナントレースにおいて優勝目前からの大失速により4位に転落し、チームのファンのみならず、地元住民の期待を裏切る形になってしまったのである。

再び「ブーム」を作るためにはチームの再建、球場設備の充実が必要になってきている。

広島東洋カープ

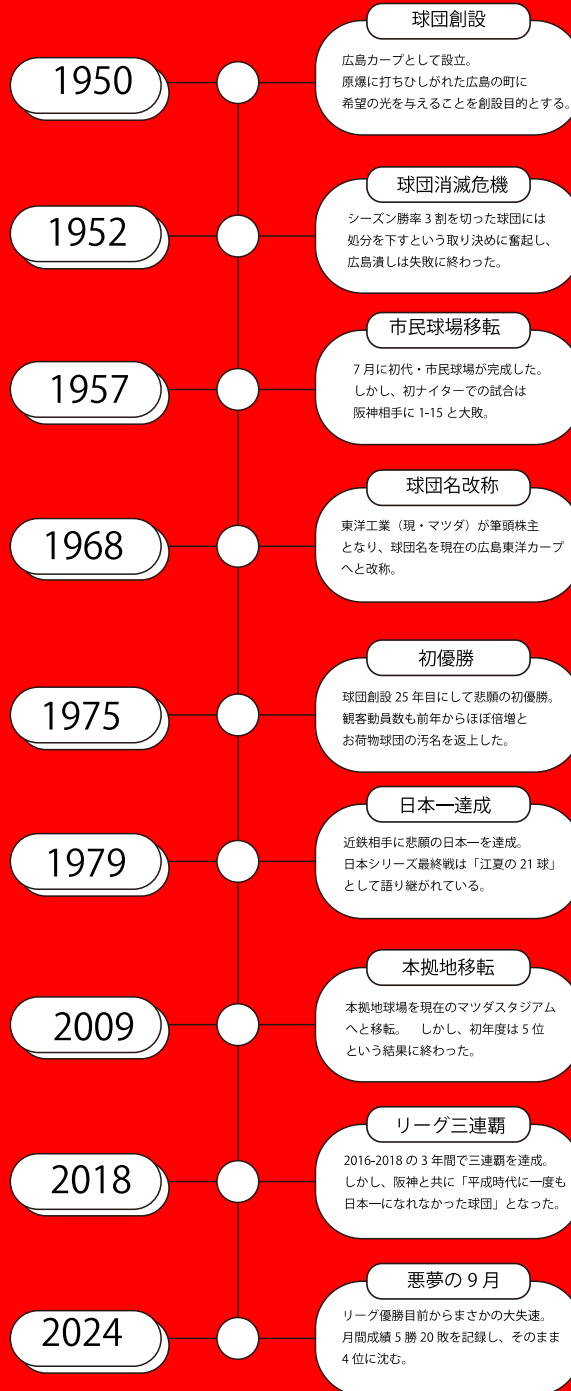


図5 広島東洋カープの球団年表

次に、東京ヤクルトスワローズ（以下、ヤクルト）について。

設立：1950年（昭和25年）

本拠地：明治神宮野球場（東京都新宿区） 収容人数 30,969人

親会社：ヤクルト本社

ヤクルトは東京都新宿区の明治神宮野球場（以下、神宮球場）を本拠地としている、セリーグの中では最も新しい1950年に創設されたチームである。

ヤクルトの本拠地である神宮球場は1926年に開場した日本で2番目に古い野球場である。

また、神宮外苑内という、都心のど真ん中にあることから敷地面積が狭いため、グラウンドとスタンドが非常に近く、プロ野球の本拠地球場の中で最も狭い球場であることでも知られている。

さらにその老朽化も激しく、甲子園のように客席やトイレの改修が頻繁に叫ばれるほど「昭和の香り」が漂っている。

しかし、甲子園球団所有の球場であるため自由に手を加えられるのに対して、神宮球場は宗教法人明治神宮が所有しているため、球団が手を入れることはできないのである。

そのような複雑な背景もあり、2022年5月19日には神宮球場の建て替えを含む「神宮外苑まちづくり」プロジェクトが発足し、2023年3月から一部の工事が始まっている。

1試合の平均観客数は直近10年間（コロナ禍の2020,2021シーズンを除く）では25,000人を下回るなど、収容人数の小ささも関係してかセ・リーグ内では最小の数字となっているが、週末の人気カードとの対戦やチームが好調な時は収容人数限界に近い30,000人を超える観客動員を記録することも少なくない。

さらに、球団に対する総合満足度では2022、2023年に2位を記録しており、近年のチーム成績がそのまま反映される結果となっており、チームの経営状態は良好であることが伺える。

東京ヤクルトスワローズ

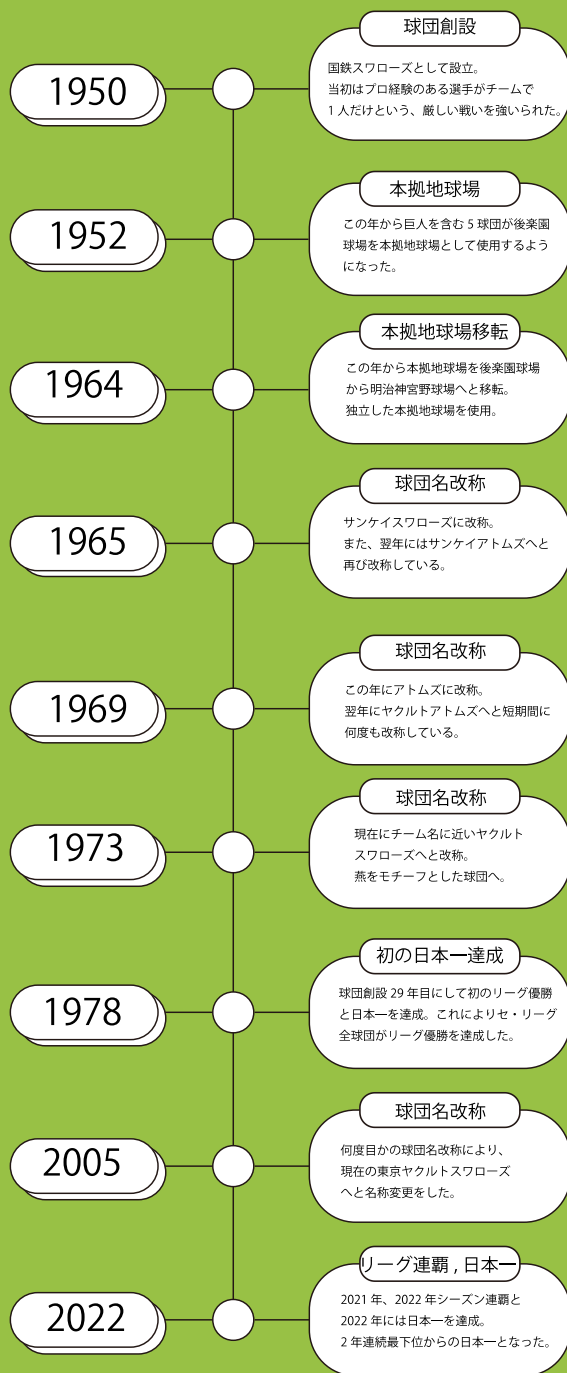


図6 ヤクルトの球団年表

以上がセ・リーグ球団の歴史と成り立ちである。

巨人、阪神に代表されるセ・リーグの各球団は、2000年代において球場の移転や球団名の大幅な変更など、球団内の変化はほとんど見受けられなかった。

しかし、球場の老朽化や収容人数が限界に達したことによる来場者数の頭打ちなど、機能面から本拠地球場の移転を計画する球団が増えてきている。

また、「セ・リーグ球団の総合満足度スコア平均値の経年変化」をグラフ化したものを以下に掲載した。

インターネット調査によって行われるこのアンケート調査では、各球団のファンのチームに対する1年間の評価を数値化したものである。

この数値は前年の各球団の順位に依存し、大きく変化するものであるが、必ずしも順位通りには並んでいないことがグラフから読み取ることができる。

特に、DeNAは球団名を改称した2012年の総合満足度において、他球団に大きな差をつけての最下位に沈んでいるが、そこから右肩上がりにファンからの評価を上げていくことに成功している。

この間、DeNAでは本拠地球場の大幅な改修やファンサービスの充実を図っており、2024年1月の調査時点においては優勝、日本一などのタイトル獲得は一切ないにもかかわらず、安定して高い評価を獲得している。

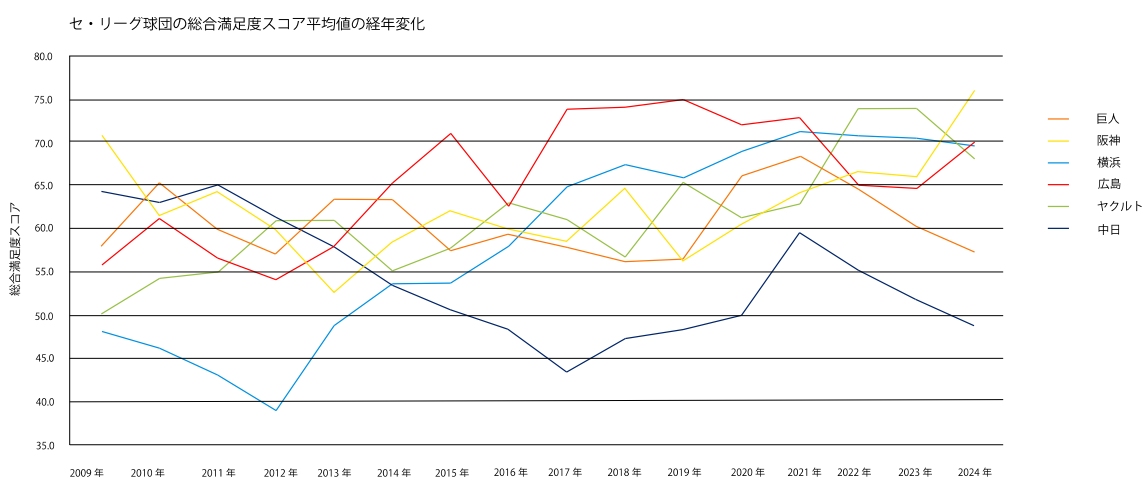


図7 セ・リーグ球団の総合満足度スコア平均値の経年変化

<https://lab.ae.keio.ac.jp/~hsuzuki/baseball0901/index.html>

データを元に筆者作成

1.2 パ・リーグ球団について

続いて、パ・リーグ球団について解説していく。

「パ・リーグ」はパシフィック・リーグの略称で、オリックス・バファローズ、福岡ソフトバンクホークス、北海道日本ハムファイターズ、千葉ロッテマリーンズ、東北楽天ゴールデンイーグルス、埼玉西武ライオンズの6球団が所属しており、その親会社は商社やIT系などの比較的新しい企業であり、球団自体の歴史も浅い傾向にある。

しかし、「混乱のパ」や「激動のパ」などと言われるほど、変化が激しいのがパ・リーグの特徴でもあり、親会社による身売りや球団名解消、本拠地球場の移転やフランチャイズ地域の変更など、さまざまな出来事が短期間に起こっているのがパ・リーグ各球団の特徴でもある。

まずは、オリックス・バファローズ（以下、オリックス）について。

設立：1936年（昭和11年）

本拠地：京セラドーム大阪（大阪府大阪市西区） 収容人数 36,154人

親会社：オリックス

オリックスは大阪府大阪市西区の京セラドーム大阪を本拠地、兵庫県神戸市須磨区のほっともっとフィールド神戸を準本拠地としている、NPBで唯一の本拠地球場を二つ持つ珍しい球団である。

京セラドーム大阪は1997年に開場した多目的ドーム球場兼複合レジャー施設であり、当初は近鉄バファローズの本拠地として使用されていた。

ほっともっとフィールド神戸は1988年に開場した屋外型野球場で、神戸総合運動公園内にあり、当初は阪急ブレーブスの本拠地として使用されていた。

オリックスの前身球団であるオリックス・ブルーウェーブは2004年末に近鉄バファローズを吸収合併し、二つの球団名を合わせてオリックス・バファローズとして2005年に創設された球団であり、東北楽天ゴールデンイーグルスと並んで、プロ野球の中で最も新しいチームのひとつである。

また、球団名や愛称に地域名が付かない、NPB唯一のチームであることでも知られている。その影響か阪神の影に隠れ、どこを本拠地としているかわからない球団と言われることが多くなってしまっている。

1試合の平均観客数は直近10年間（コロナ禍の2020,2021シーズンを除く）では約24,000人と、バリーグ全体ではソフトバンクに次いで2位に位置づけており、今シーズンの本拠地観客動員数は過去最高を更新し、平均30,000人を突破するなど球団史に残る記録を打ち立てた。

また、球団に対する総合満足度では2021年1月の調査では最下位であったのが、22年には3位、23年、24年には1位になるなど、2021年の25年ぶりのリーグ優勝、翌年の26年ぶりの日本一のお陰でファンの長年の鬱憤を晴らした形となっている。

5位に沈んだ今シーズンではあったが、ファンフェスタ参加者や観客動員の増加、グッズの売れ行きも好調であったことから、チームとしての経営状態も良好であることが伺える。

オリックス・バファローズ

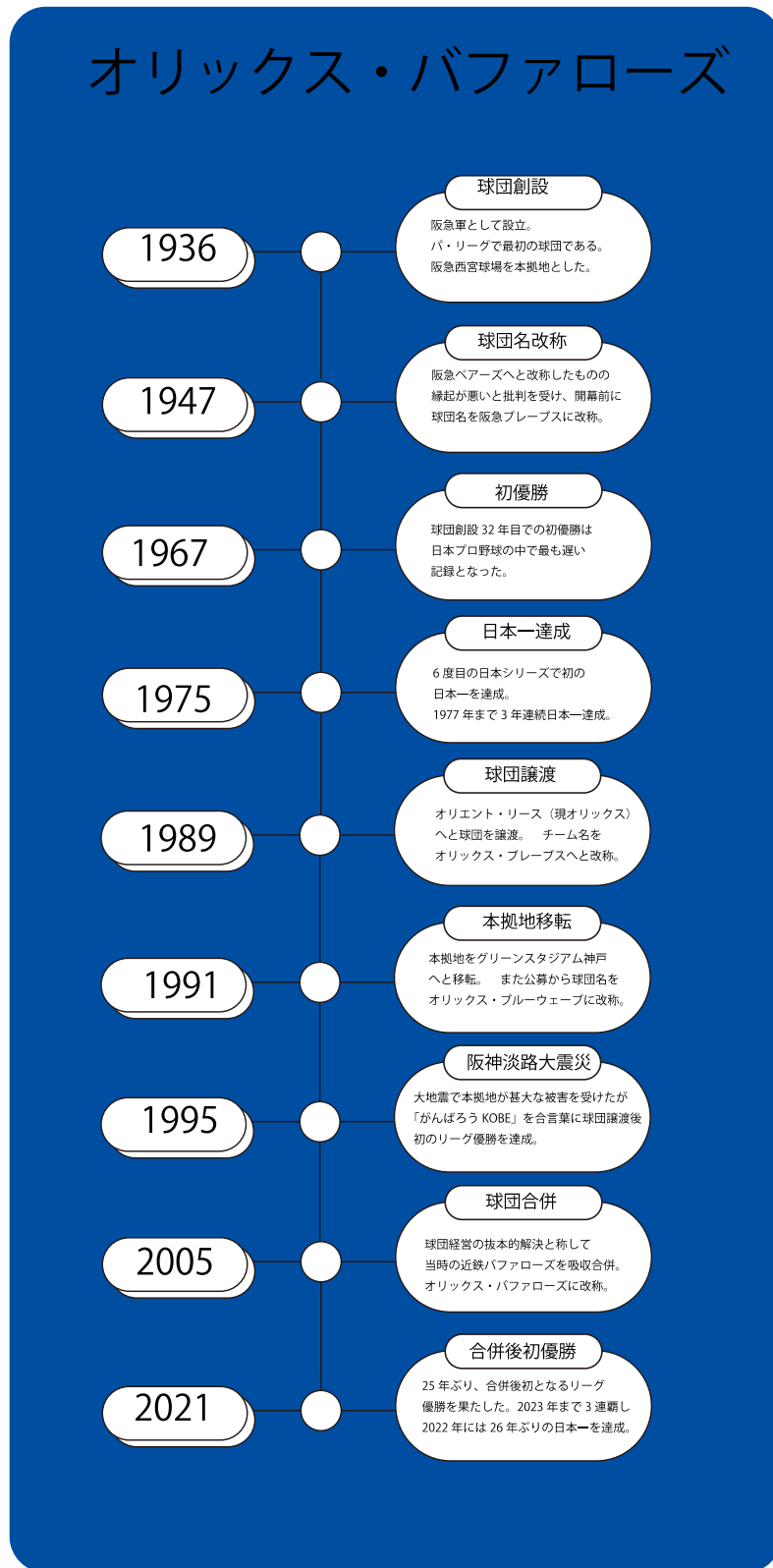


図 8 オリックスの球団年表

次に、福岡ソフトバンクホークス（以下、ソフトバンク）について。

設立：1938年（昭和13年）

本拠地：福岡ドーム（福岡県福岡市中央区） 収容人数 40,178人

親会社：ソフトバンクグループ

ソフトバンクは福岡県福岡市中央区の福岡ドームを本拠地としている、1938年に創設されたパ・リーグの中ではオリックス(1936年)に次いで歴史ある球団であり、1988年までは大阪府大阪市浪速区の大阪スタジアムを本拠地としていたが、1989年に福岡に移転した。本拠地である福岡ドーム、通称 PayPay ドームは 1993 年に開場した日本で初めての開閉式屋根を持つ多目的ドーム球場である。

試合後の球場内では屋根を開けることによって、小規模ではあるが花火大会が開催されるなど、強さ以外の要素においてもファンサービスを向上させようとする取り組みが行われている。

ソフトバンクの特徴はなんと言ってもその強さにある。

2011年から2020年の10シーズンで、2017-2020年の4年連続を含む、日本一を7回達成しており、その強さから、福岡県内だけでなく、九州地方全域にその勢力を拡大しており、毎年二軍球場がある北九州や長崎、鹿児島などでも主催試合を行なっている。今シーズンは序盤から圧倒的な強さを見せつけ、他のチームを一切寄せ付けずに、4年ぶり20回目の独走優勝を果たした。

1試合の平均観客数は直近10年間（コロナ禍の2020,2021シーズンを除く）では35,000人を超えるなど、パ・リーグ内ではダントツの人気を誇っており、NPB全体でも、巨人、阪神に次いで3位に食い込んでいる。

4年間日本一になれていないこともあり、2024年1月に行われた球団に対する総合満足度では9位に低迷しているが、満足度が低下していた今年は日本一こそ逃したものの、優勝することによって満足度の向上、観客数の向上が果たされているのは、さすが常勝球団といったところである。

福岡ソフトバンクホークス

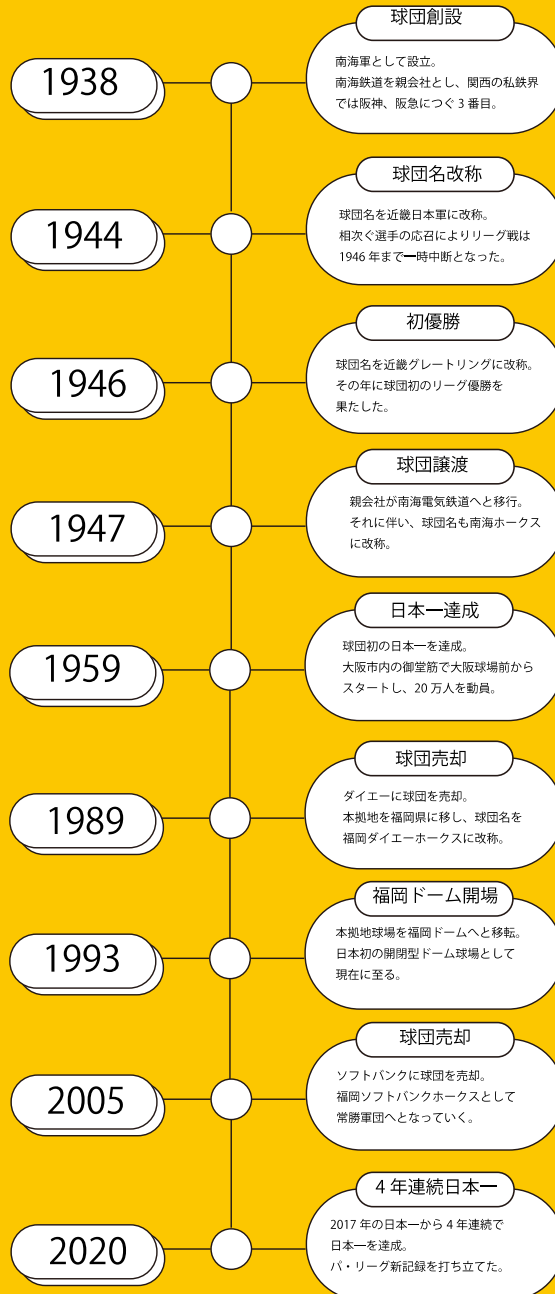


図9 ソフトバンクの球団年表

次に、埼玉西武ライオンズ(以下、西武)について。

設立：1950年（昭和25年）

本拠地：西武ドーム（埼玉県所沢市） 収容人数 31,552人

親会社：西武ホールディングス

西武は埼玉県所沢市の西武ドームを本拠地としている、1950年に創設された球団であり、1978年までは福岡を拠点として活動していたが、翌年の1979年に現在の本拠地である所沢市へと移転した。

本拠地である西武ドームは開場当初は「西武ライオンズ球場」という名称であり、名前からも分かる通り、屋外型球場であった。しかし、オフシーズンに工事を行い、1999年に日本で5番目となるドーム型球場として再スタートをした。

西武は所沢移転を果たした翌年の1980年代から1980年代にかけて圧倒的な強さと数多くのスター選手の影響によって黄金期を築き、移転後の多くの地元ファンを魅了した。しかし、近年は相次ぐ主力の移籍や成績不振から、苦しいチーム状況に追いやられている。

そのことは数字にも表れており、1試合の平均観客数は直近10年間（コロナ禍の2020,2021シーズンを除く）では22,000人を割り込み、直近3年間では20,000人に届かないなど、なかなか球場に足を運んでもらうことが難しくなっている。

さらに、今シーズンは一時、勝率三割を割り込むなど不振を極め、パ・リーグの最下位を独走した。

その影響から12球団ダントツの観客動員の少なさを記録し、2019年比で85%、首位阪神の半分程度の動員数に終わった。

本拠地観客動員率も68.5%に留まり、半屋外球場である本拠地において湿気と暑さが増す6月以降に、チーム成績も相まって観客数を伸ばすことができなかった。

2024年1月に行われた球団に対する総合満足度では8位となっており、今シーズンの成績を考えると、次回の調査ではさらに厳しい評価が下されることは間違い無いだろう。

埼玉西武ライオンズ

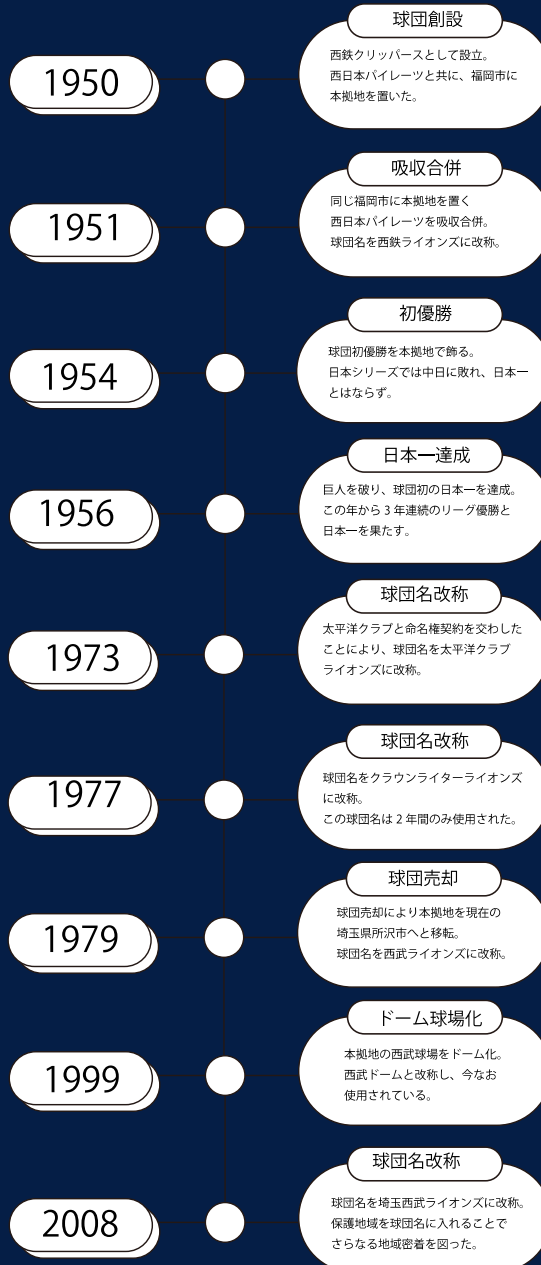


図 10 西武の球団年表

次に、千葉ロッテマリーンズ（以下、ロッテ）について。

設立：1950年（昭和25年）

本拠地：千葉マリスタジアム（千葉県千葉市美浜区） 収容人数 29,916人

親会社：ロッテホールディングス

ロッテは千葉県千葉市美浜区の千葉マリスタジアムを本拠地としている。1950年に創設された球団であり、1991年までは神奈川県川崎市の川崎球場を本拠地としていたが、翌年の1992年に現在の本拠地である千葉市へと移転した。

本拠地である千葉マリスタジアム、通称ZOZOマリスタジアムは1990年に開場した屋外型球場であり、幕張海浜公園内にあることから、強烈な海風が吹く球場としても知られている。

ロッテには熱狂的なファンが多く、ビジター球場であってもロッテの応援歌が球場中に響き渡っており、物凄い迫力となっている。

阪神ファンとロッテファンは日本中の球場、どこでも現れると言われているくらいである。

そんなロッテの1試合の平均観客数は直近10年間（コロナ禍の2020,2021シーズンを除く）は約21,400人と、意外と伸び悩んでおり、平日ともなると、15,000人に届かないことも珍しくはない。

また、球団に対する総合満足度では4位から8位を行ったり来たりしているのが現状である。

これはスター選手の不在と長年のチーム低迷に起因するものであると考えられる。

ロッテは1970年の優勝以来、レギュラーシーズンでの年間勝率一位によるリーグ優勝を達成しておらず、その期間は現在まで、54年にも及ぶ。

これは現在の球団名、球場において一度も達成していないことを意味する。

近年は新球場移転の計画や高校生、大学生のビッグネームをドラフト会議において指名するなど、現状を打破しようとさまざまな取り組みが行われており、数年後の調査では上位に食い込んでいてもおかしくない球団である。

千葉ロッテマリーンズ

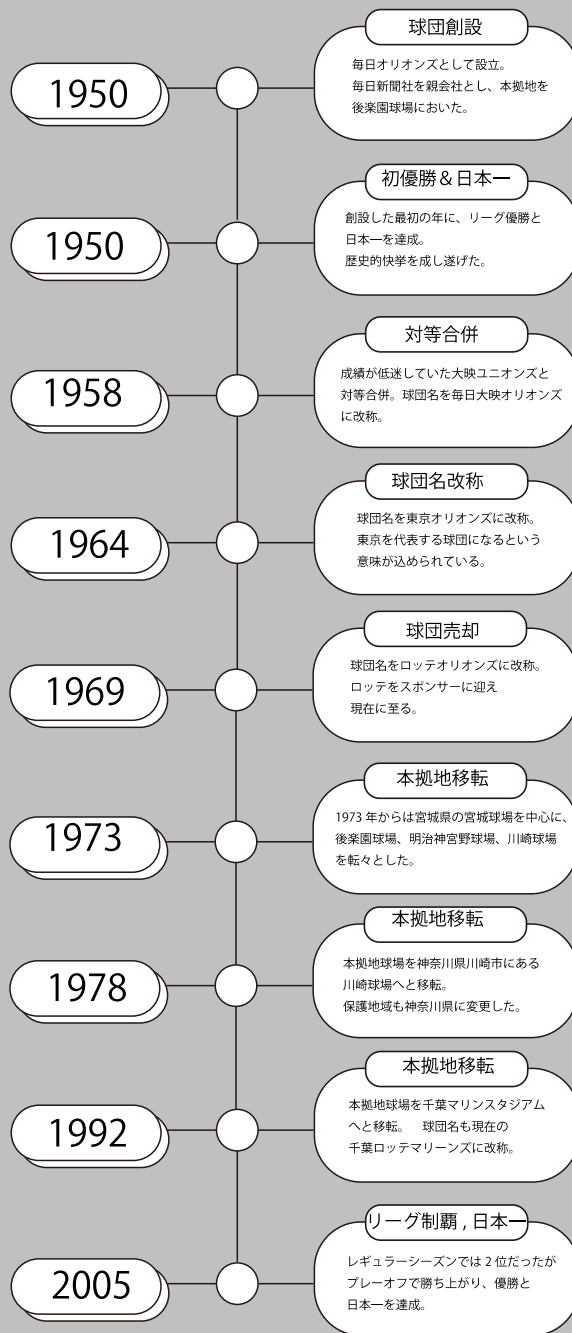


図 11 ロッテの球団年表

次に、東北楽天ゴールデンイーグルス（以下、楽天）について。

設立：2005年（平成17年）

本拠地：宮城球場（宮城県仙台市宮城野区） 収容人数 31,272人

親会社：楽天グループ

楽天は宮城県仙台市宮城野区の宮城球場を本拠地としている 2005年に創設された球団であり、オリックス・バファローズと並んで、プロ野球の中で最も新しいチームのひとつである。

楽天は2004年の球界再編問題が発生してから作られた球団であり、チームも選手も寄せ集めであったことから、創設一年目の2005年シーズンには38勝97敗1分の勝率.281で3割を切るなど非常に厳しい戦いを余儀なくされた。

また、本拠地である宮城球場は1950年に開場したスタジアムということもあり、老朽化が激しく、試合中にマウンドの中からレンガが出てくるなど、歴史を感じるトラブルなどもあった。

しかし、2013年には球団創設9年目で初の優勝、日本一に輝き、震災で傷ついた人々の心に光を灯した。

東北地方唯一のプロ野球チームとして、東北地方の覇権を握っている楽天は1試合の平均観客数は直近10年間（コロナ禍の2020,2021シーズンを除く）で約21,600人とまずまずの結果となっている。

今シーズンは4位に終わったシーズンであったが、後半戦において観客動員数を伸ばし、1試合平均23,000人の観客が押し寄せた。しかし、動員率は74%と相変わらず伸び悩んでいる。

東北地方に多くのファンを抱えている楽天だが、各県から球場までが遠いことがこの結果となっていると考えられる。

そこで楽天は東北地方の各県を数シーズンに一回、訪れるという形でファンサービスを行っている。

しかし、2024年1月に行われた球団に対する総合満足度では10位と厳しい評価を受けており、もう一度優勝、日本一になって新規ファンの獲得と既存ファンの満足度向上を図っていききたいところだ。

東北楽天ゴールデンイーグルス

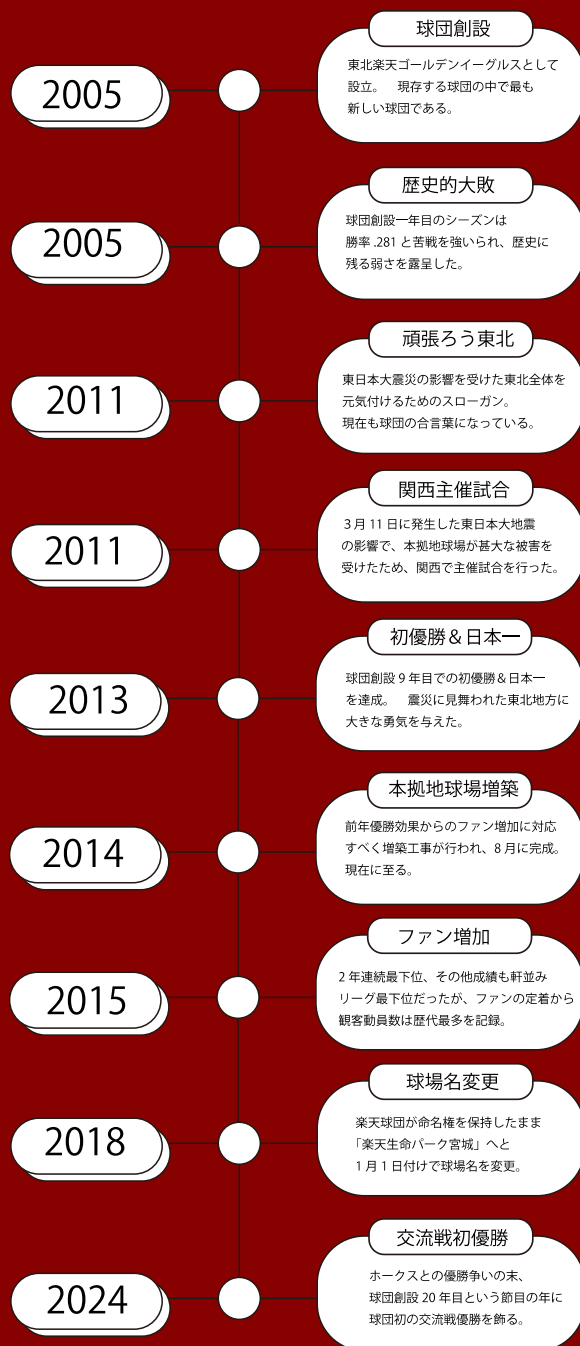


図 12 楽天の球団年表

最後に、北海道日本ハムファイターズ（以下、日ハム）について。

設立：1946年（昭和21年）

本拠地：エスコンフィールド HOKKAIDO 収容人数 35,000人

親会社：日本ハム

日ハムは北海道北広島市のエスコンフィールド HOKKAIDO を本拠地としている、1946年に創設された、パ・リーグでは阪急(オリックスの前身球団)、南海軍(ソフトバンクの前身球団)に次いで、3番目に古い球団である。

現在では本拠地を北海道北広島市としているが、2022年までは同じ道内の札幌市にある、札幌ドームを本拠地球場として使用していた。

しかし、札幌市所有であるため、球場使用料の高騰や、飲食、物販の売り上げを回収できないなどの理由から、新たに開場したエスコンフィールド HOKKAIDO を本拠地球場として使用している。

エスコンフィールド HOKKAIDO は開閉式屋根を持つドーム球場であり、ドーム内にはビール工場やサウナ、海鮮市場など、今までにない要素を球場に取り入れており、1試合の平均観客数は札幌ドーム時代の直近10年間（コロナ禍の2020,2021シーズンを除く）では約26,400人、エスコンフィールド HOKKAIDO が開場してから2年間の平均は約26,600人と微増に留まっているが、動員率は66.5%から82.4%(立ち見席含む)の飛躍を遂げており、アクセスに目を瞑れば球場移転が受け入れられている結果となっていることがわかる。

また、先述した通り野球以外にもさまざまなコンテンツを球場内に保有していることから、試合の無い日であっても平日4,500人、休日10,500人の来場があり、その影響力は計り知れない。

2024年1月に行われた球団に対する満足度評価では、球場内施設の項目に関して軒並み一位を獲得しており、ボールパーク化に成功し、来場者を満足させることに成功していることが読み取れる。

今季は3位に浮上したチーム成績が更に向上すれば球場移転は大成功であったと結論づけざるを得ないであろう。

北海道日本ハムファイターズ

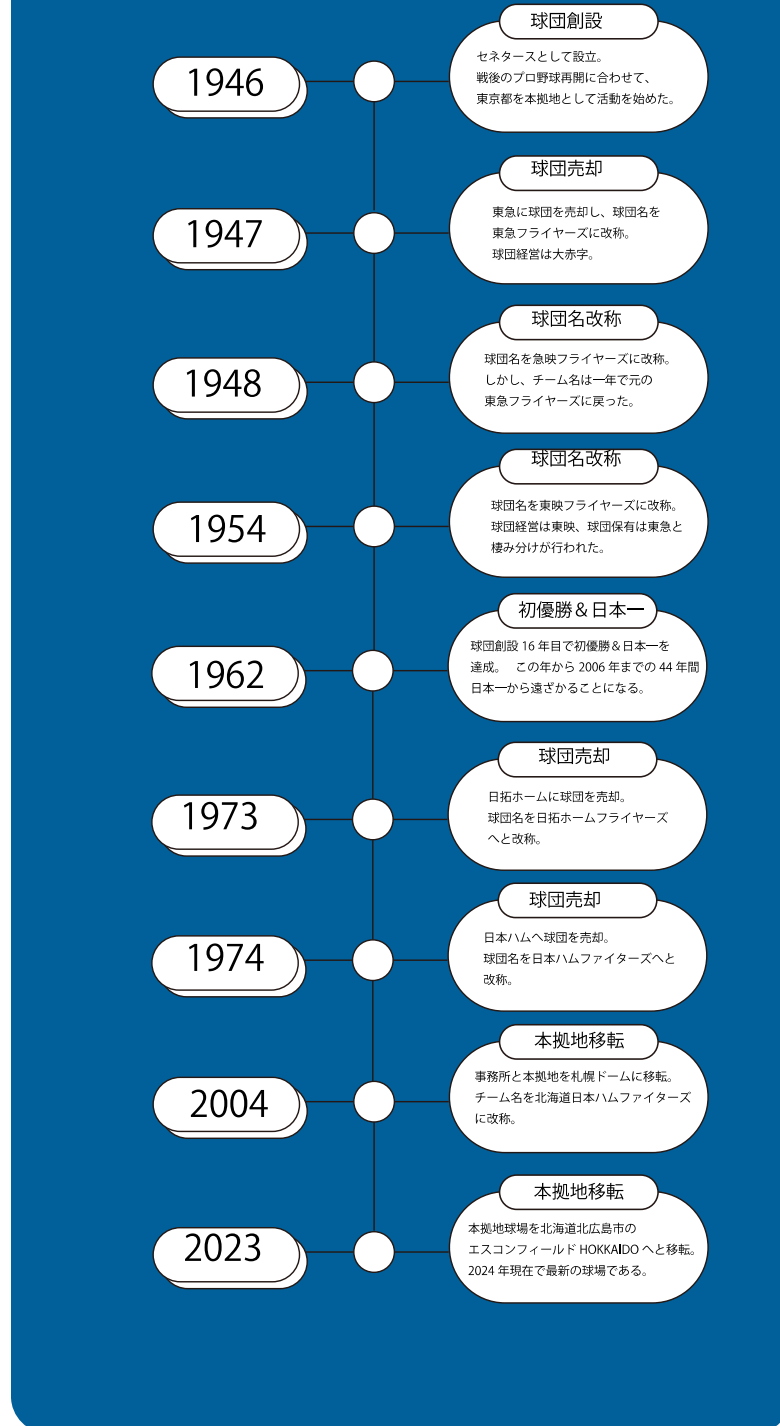


図 13 日ハムの球団年表

以上がパ・リーグ球団の歴史と成り立ちである。

先述したとおり、球界再編問題などの大きな変化に直面したパリーグ各球団ではあるが、現在ではそれぞれの球団カラーを色濃く出すことにより、新規ファンの参入を図っている球団が多くなっている。

また、以下に掲載した「パ・リーグ球団の総合満足度スコア平均値の経年変化」のグラフから読み取ると、多くの球団においてファンの満足度を向上させることに成功しており、そのことは各球団の来場者数にも反映されている。

特に、オリックスにおいては球団の順位低迷と共に満足度においても下位を走り続けていたが、2020年頃から大きく評価を上げ、2024年1月現在において12球団一の高評価を獲得している。

これは三連覇や日本一などのタイトル獲得のみならず、選手をアイドル売りして女性ファンの来場ハードルを下げる「オリ姫」戦略によってもたらされた結果である。

日本ハムにおいては新球場移転が大きな話題を呼び、シーズン順位も上げるなど、評価が低迷していた球団において、来年以降の満足度向上は間違いないであろう。

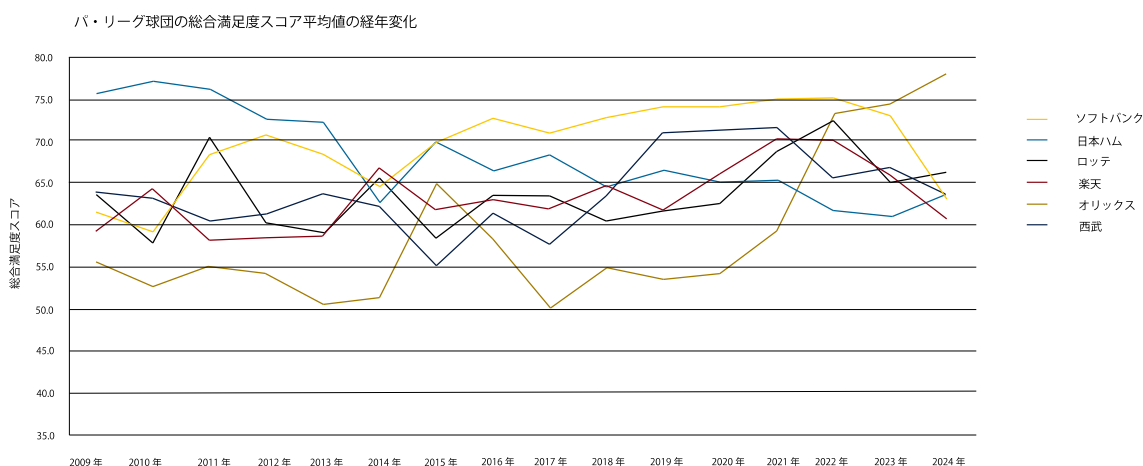


図 14 パリーグ球団の総合満足度スコア平均値の経年変化

<https://lab.ae.keio.ac.jp/~hsuzuki/baseball0901/index.html>

データを元に筆者作成

2 章 施設保有権と各球場について

2.1 施設保有権

第 1 章では各球団の歴史や成り立ちなどを解説した。

この第 2 章では各球団の球場運営に関して、所在地や施設の特徴、球団との関係性について掘り下げていく。

そこで大切になってくるのは施設保有権についてである。

施設保有権は所有権と運営権の二つの権利に分かれており、それぞれが異なる役割を果たすことによって、球場運営が行われている。

初めに、それぞれの権利について解説する。

まずは所有権について。

所有権とは野球場やその敷地を保有、使用することができる権利のことである。

プロ野球の本拠地球場に関しては個人所有の物は存在しないため、公共団体保有球場か、民間保有球場かのどちらかとなる。

次に、運営権について。

運営権とは施設の所有権を持たない者が、その施設を運営する権利のことである。

公共団体が所有する野球場に関しては、経営力、営業力などのノウハウを持っている民間企業に施設の運営権を与える、「指定管理者制度」を利用する自治体が多い。

2.2 球場運営

ここからは各球団の施設保有権に関して解説していく。
まず初めに、各球団の本拠地所在地分布マップである。
このマップを見ながら、各球団の球場運営について見ていく。



図 15 本拠地所在地分布マップ

東京ドーム

球場所在地：東京都文京区

開場年月：1988年3月

収容人数：43,500人

施設所有：株式会社東京ドーム

施設運営：同上



写真1 東京ドーム

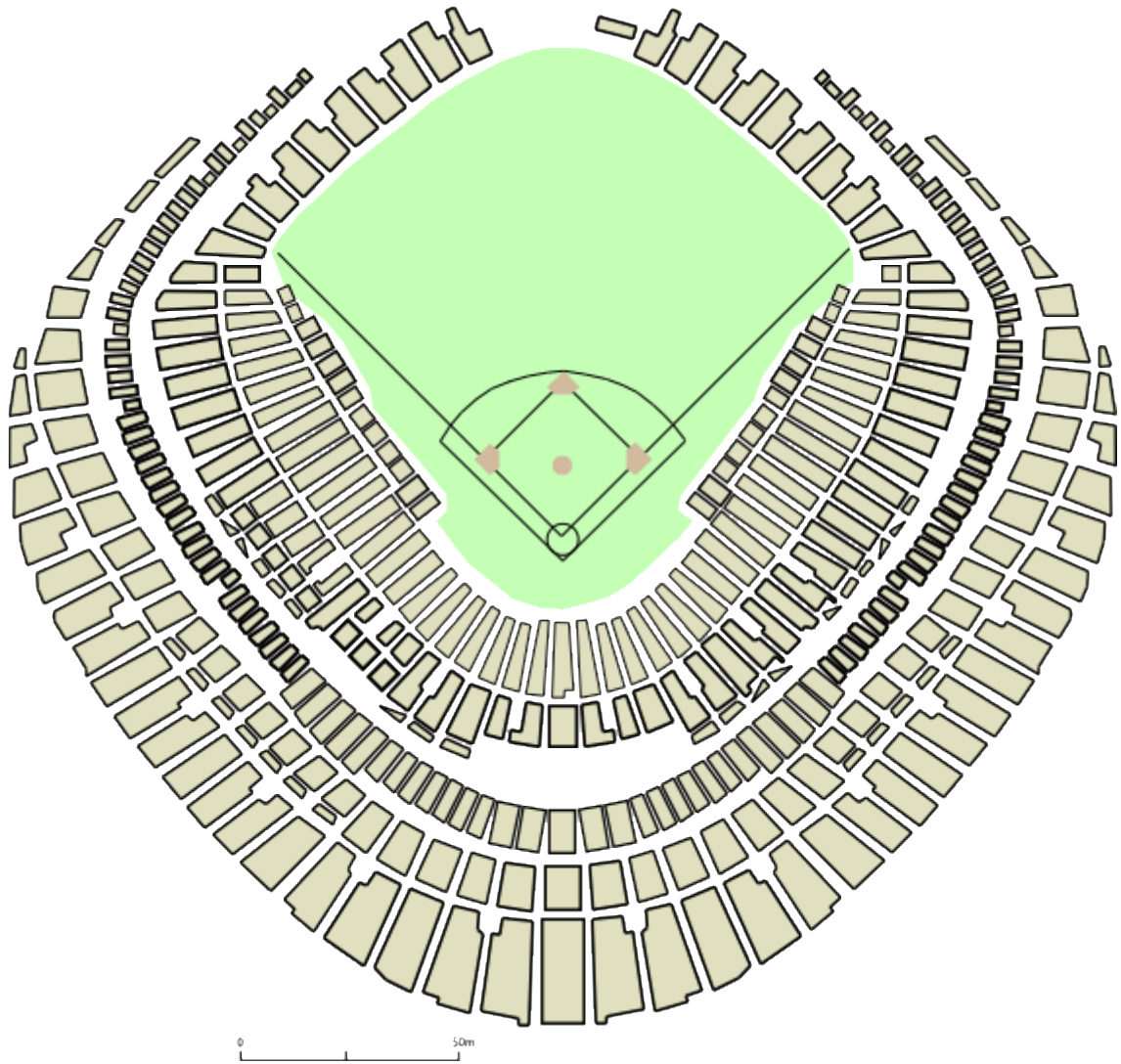
<https://www.tokyo-dome.co.jp/dome/about/>

巨人が本拠地球場としている東京ドームは民間所有であり、運営も同じ組織が行なっている。しかし、球場を所有・運営している組織とプロ野球チームを運営している巨人は別の組織であるため、巨人が莫大な年間使用料を支払う形で契約を結び、運営されている。そのような背景があるためか、築地市場の再開発が計画されている築地地区まちづくり事業の一環として、新球場建設が有力視されている。

球界の盟主と呼ばれる巨人は長らく完全自前球場への移転を望み、計画しているとされており、老朽化する東京ドームの耐用期限を考えればさらに現実味が増している。



図 16 東京ドーム ロケーションマップ



東京ドーム 平面図

阪神甲子園球場

球場所在地：兵庫県西宮市



開場年月：1924 年 8 月
収容人数：42,600 人
施設所有：阪神電気鉄道
施設運営：同上

写真 2 阪神甲子園球場

<https://travel.rakuten.co.jp/mytrip/howto/koshien>

阪神が本拠地球場としている甲子園は民間所有であり、運営も同じ組織が行なっている。プロ野球の現存する本拠地球場としては最古のものである。

今年で開場 100 周年を迎える甲子園では老朽化が目立っており、これまでもトイレや通路の改修、スタンドの一部座席幅変更が行われており、それに伴って座席数は 4000 席以上減少したが、訪れたファンの観戦環境改善に努力とお金を惜しまない。

また、屋外球場最大の課題である夏場の暑さ対策として、スタンド後方の屋根(通称、銀傘)の拡幅工事も決定した。

伝統ある甲子園をこれから先も使い、守り続けていくという意志に表れであろう。

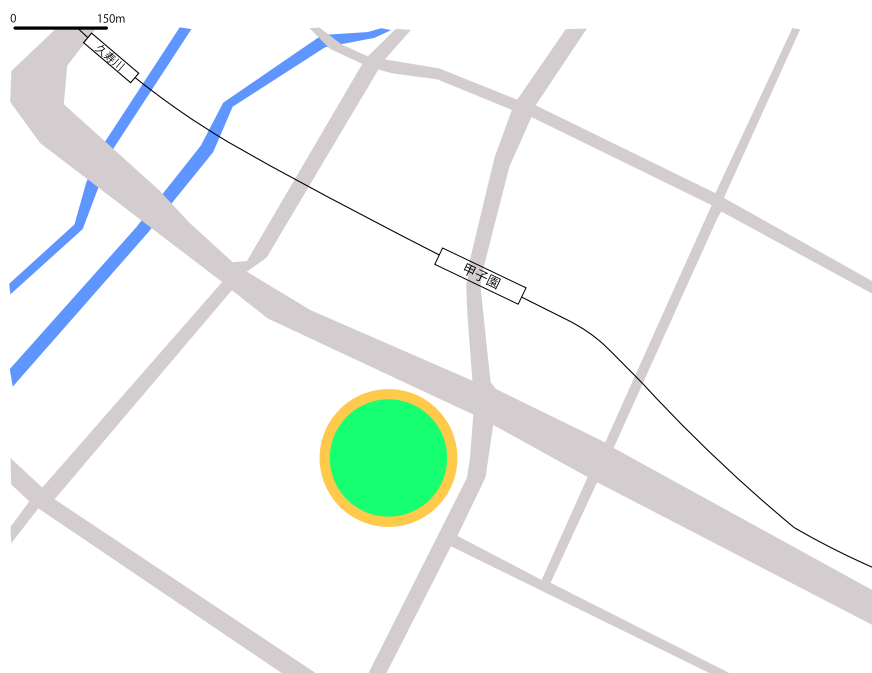
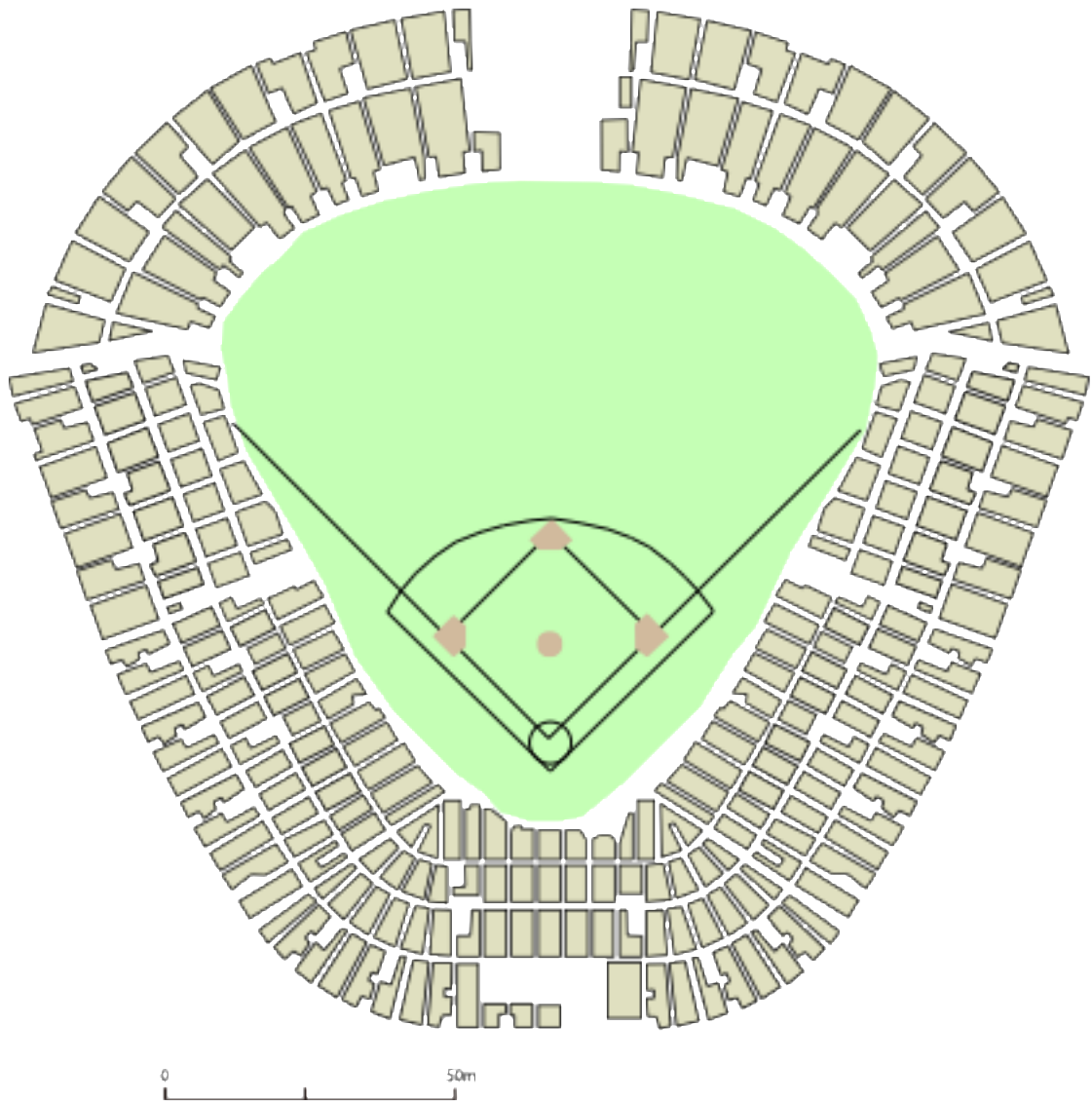


図 17 阪神甲子園球場 ロケーションマップ



甲子園 平面図

ナゴヤドーム (バンテリンドームナゴヤ)

球場所在地：愛知県名古屋市東区



開場年月：1997年3月
収容人数：36,418人
施設所有：株式会社ナゴヤドーム
施設運営：同上

写真3 ナゴヤドーム
<https://www.nagoya-info.jp/spot/detail/133/>

中日が本拠地球場としているナゴヤドームは民間所有であり、運営も同じ組織が行なっている。

球場を所有・運営している組織は中日の親会社である中日新聞のグループ会社であるため、実質的に自前型球場として、中日球団が自由に使用・改修できる仕組みとなっている。

しかし、「広すぎる球場」として知られているナゴヤドームは毎年のようにホームランテラスの設置やフェンスの前進など、球場改修を求める声がチームの内外から上がっており、それを待ち望んでいるファンも少なくない。

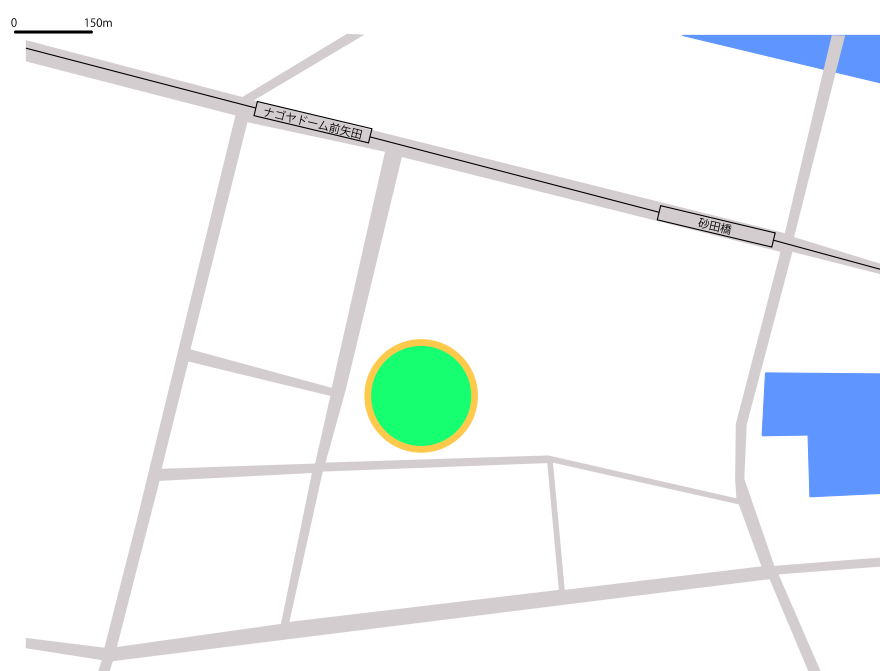
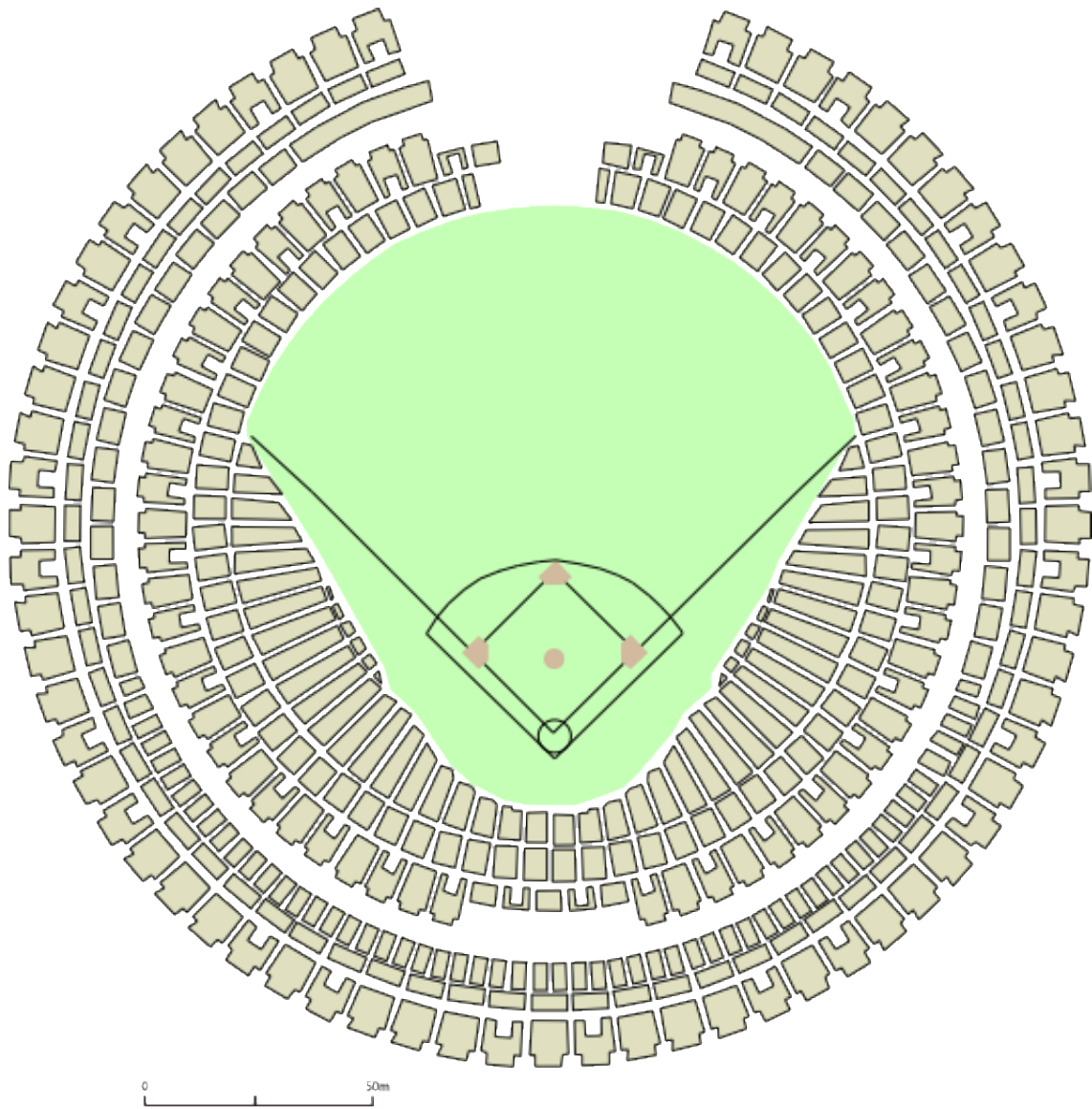


図18 ナゴヤドーム ロケーションマップ



ナゴヤドーム 平面図

横浜スタジアム

球場所在地：神奈川県横浜市中区



開場年月：1978 年 4 月

収容人数：33,912 人

土地所有：国

施設所有：横浜市

施設運営：株式会社横浜スタジアム

写真 4 横浜スタジアム

<https://ja.wikipedia.org/wiki/横浜スタジアム>

DeNA が本拠地球場としている横浜スタジアムは、国有地の上に横浜市所有のスタジアムが建っており、その球場を第三セクターの（株）横浜スタジアムが運営しているという、珍しい運営方式を採用している。

ディー・エヌ・エーによる球団とスタジアムの一体運営体制へ移行した 2016 年以降は客席数の増加や席種の多様化など、積極的な改修を行なっている。

また、地域貢献活動の一環としてグラウンドの朝開放やオフシーズン時における地域イベント開催など、野球以外への取り組みも特に積極的に行われている球場である。

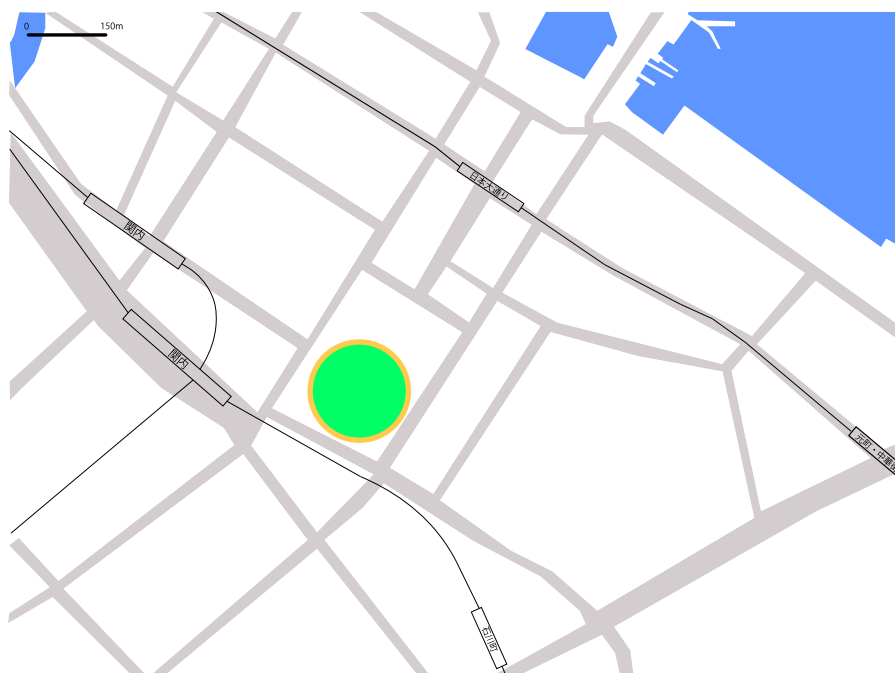
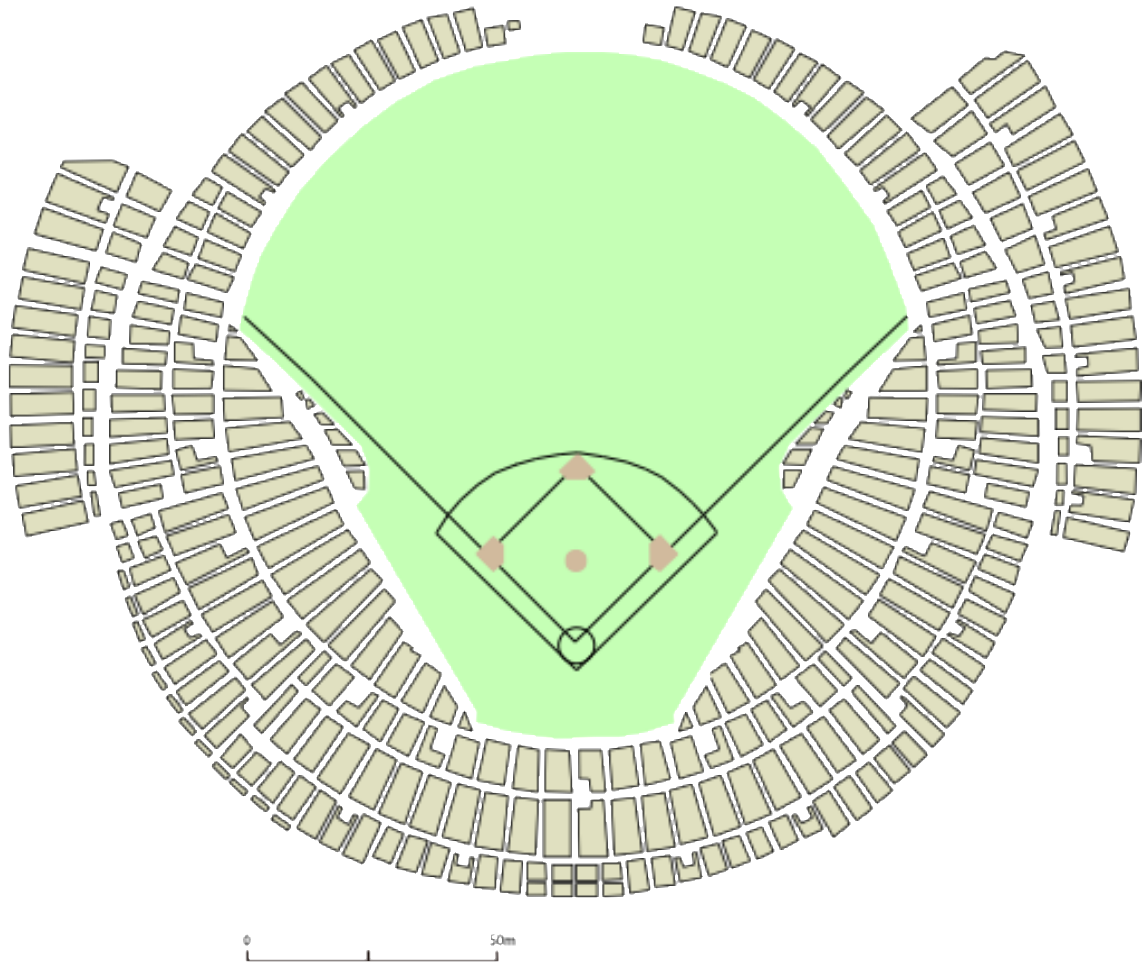


図 19 横浜スタジアム ロケーションマップ



横浜スタジアム 平面図

広島市民球場 (MAZDA Zoom-Zoom スタジアム広島)

球場所在地：広島県広島市南区



開場年月：2009年4月

収容人数：33,000人

施設所有：広島市

施設運営：株式会社広島東洋カープ

写真5 広島市民球場

<https://www.spocafe.jp/spo-map/npb/carp/2102/>

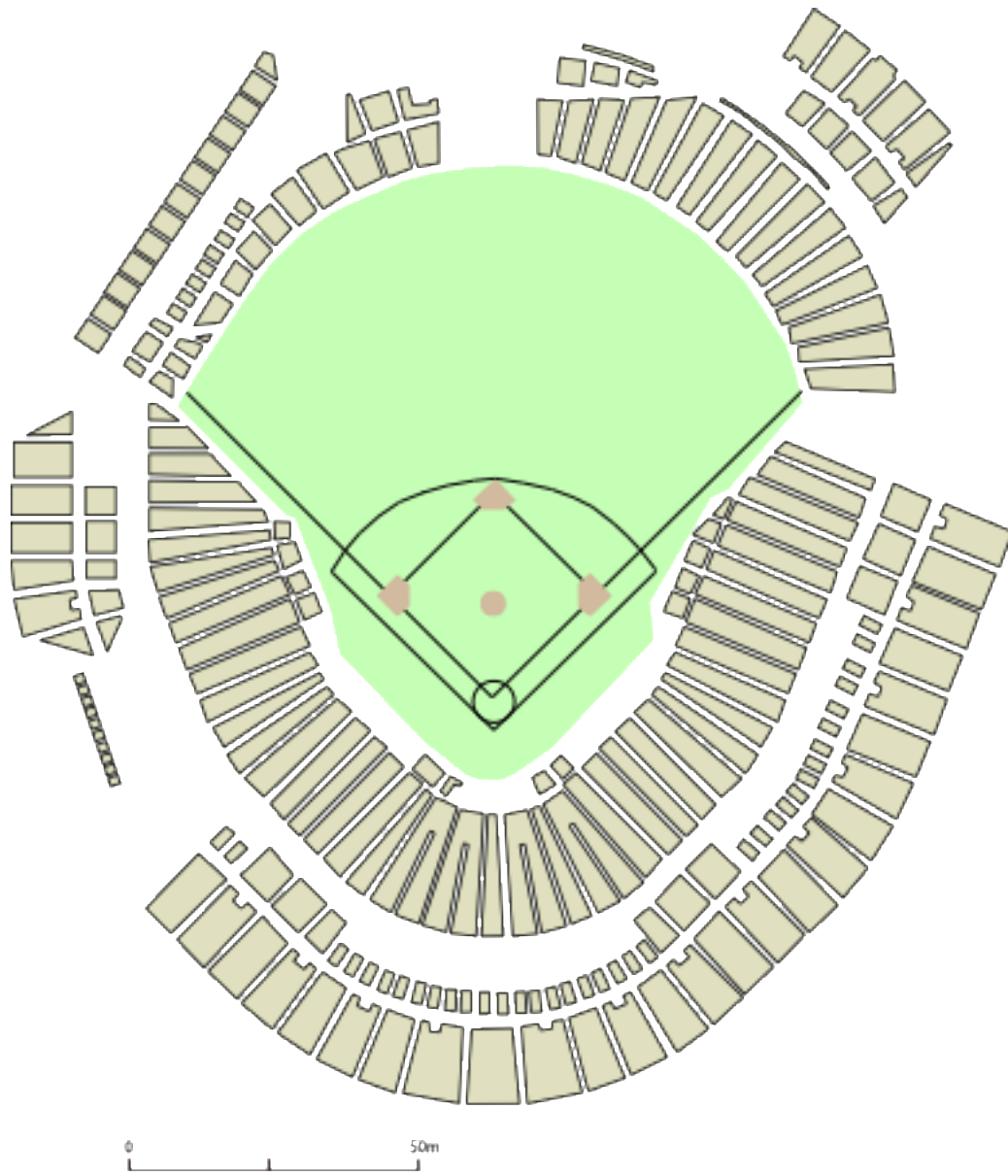
広島が本拠地球場としている広島市民球場は、広島市の施設である球場を（株）広島東洋カープが指定管理者として運営、管理している。

前身の広島市民球場が内外野に観客席を並べただけの左右対称なシンプルなつくりの球場であったのに対し、2009年に開場したマツダスタジアムは左右非対称な球場構造に加え、さまざまな席種を配置することでボールパーク化を目指した、日本で初めての球場でもある。

指定管理者と所有者である広島市との関係が良好であることから、比較的自由的な発想による球場運営が可能になっている。



図20 広島市民球場 ロケーションマップ



マツダスタジアム 平面図

明治神宮野球場

球場所在地：東京都新宿区



開場年月：1926 年 10 月

収容人数：30,969 人

施設所有：明治神宮

施設運営：同上

写真 6 明治神宮野球場

<https://tabiiro.jp/leisure/s/206623-shinjuku-jingukyuujomeijijinguyakyujo/>

ヤクルトが本拠地球場としている明治神宮野球場は宗教法人である明治神宮所有の施設であり、その施設をヤクルトが年間 10 億円という破格の契約で借りており、使用契約は 1 年ごとの契約であるため、毎年のように移転が噂されている、というのが現状である。球場をヤクルトが間借りしているため、学生野球が優先されることも少なくなく、試合開始時間を遅らせたり、試合前の練習を別の球場で行ったりと、少し工夫が必要になっている。

開場してから 100 年近く経っている球場の老朽化に対応すべく、敷地内に新球場を立て替えるという計画があり、着工に移っている。

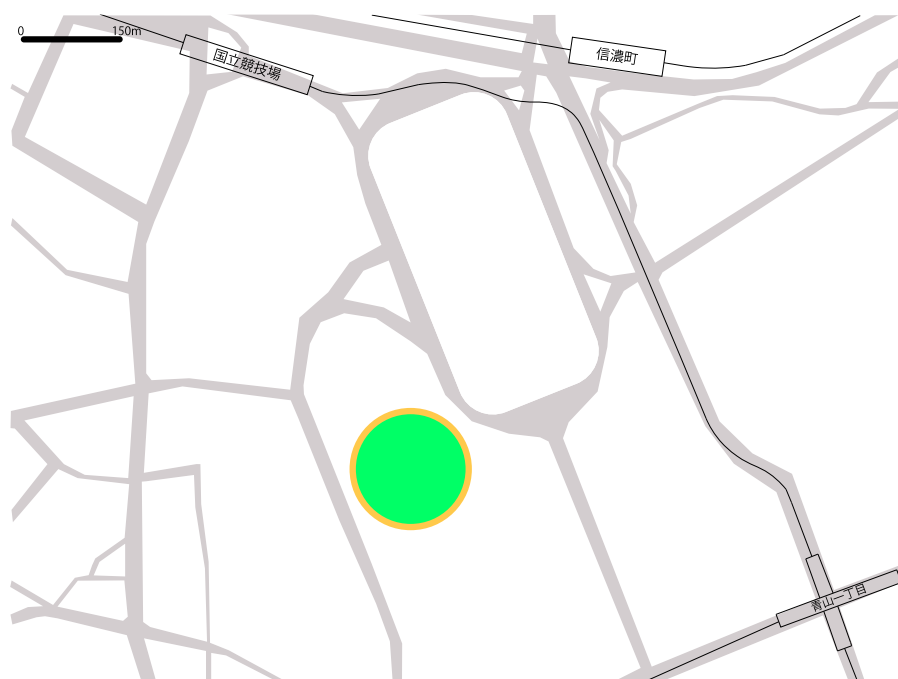
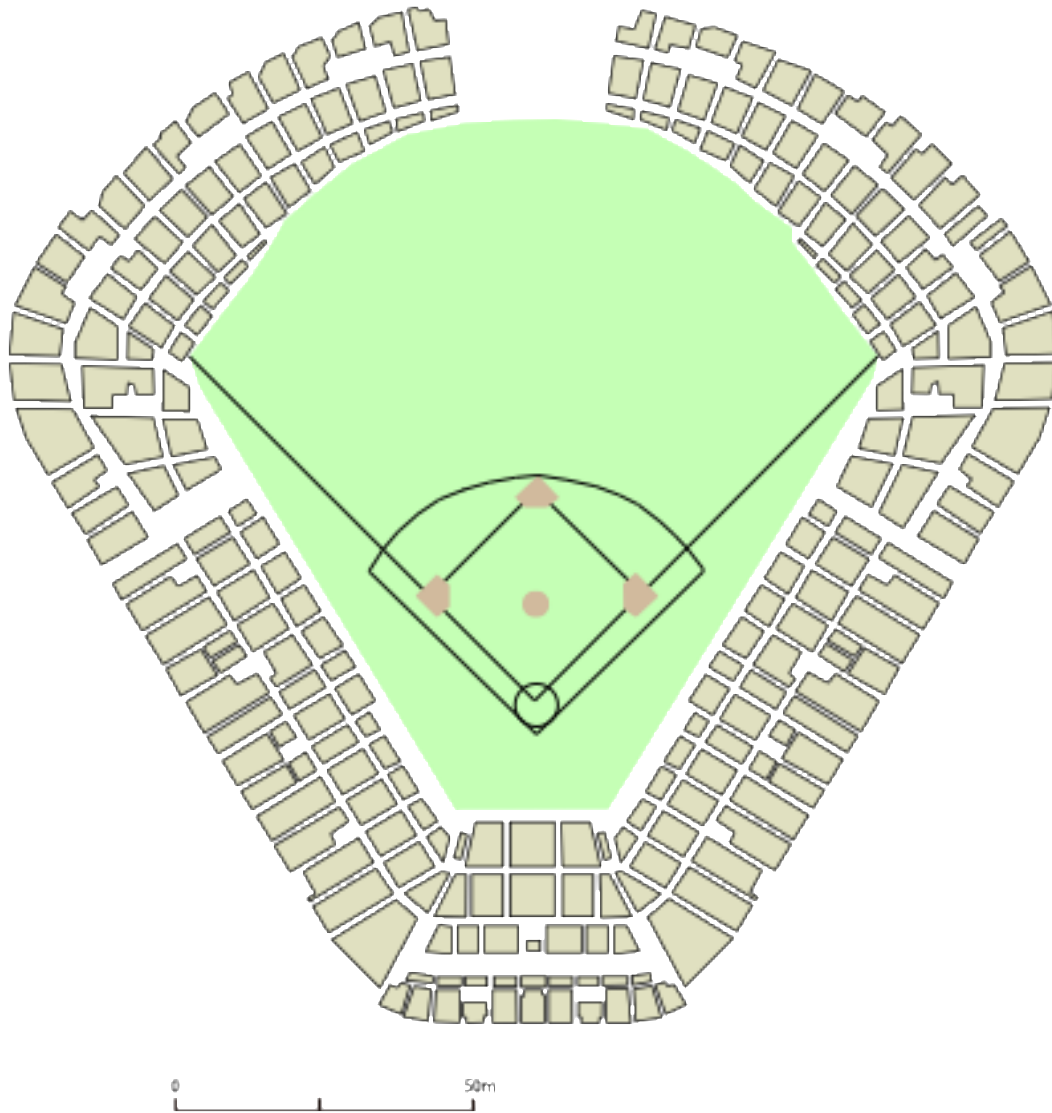


図 21 明治神宮野球場 ロケーションマップ



神宮球場 平面図

大阪ドーム（京セラドーム大阪）

球場所在地：大阪府大阪市西区



開場年月：1997年3月

収容人数：36,220人

施設所有：オリックス不動産

施設運営：株式会社 大阪シティドーム

写真7 大阪ドーム

https://travel.gpoint.co.jp/daredoko/special/kyoceradome_live.html

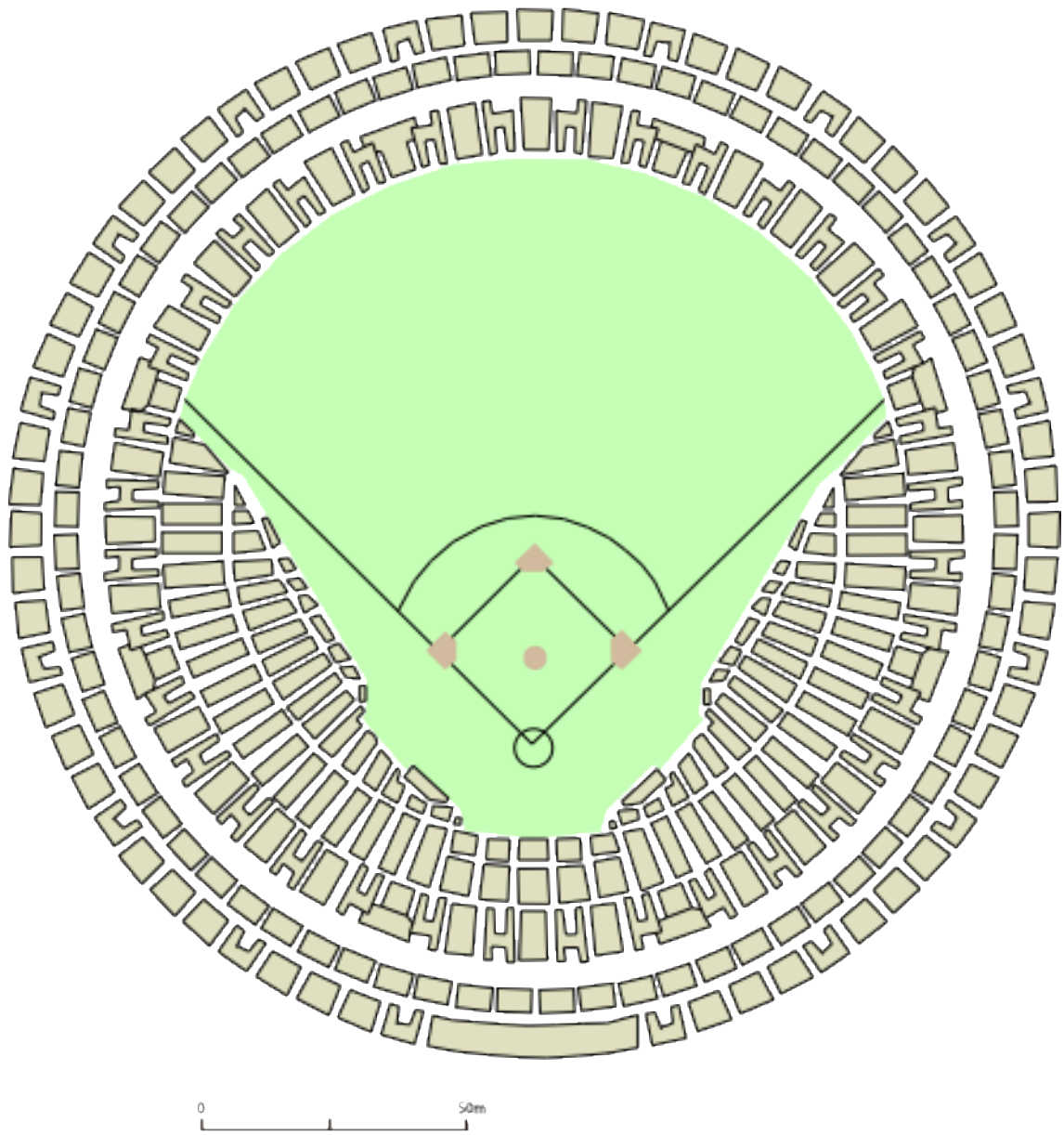
オリックスが本拠地球場としている大阪ドームは開場当時、大阪市が所有・経営していたが経営難に陥りオリックス不動産に売却した。

以降はオリックスが自前球場として使用、改修を行なってきた。

しかし、開場から27年経過したドームの老朽化は隠しきれず、またフェンスの高さによる視界の悪さ、過密日程のコンサートや他球団の球場使用によるスケジューリングの難航から、大阪万博会場跡地付近への球場移転がたびたび取り沙汰されており、完全自前球場の建設を求める声が高まってきている。



図22 大阪ドーム ロケーションマップ



京セラドーム大阪 平面図

福岡ドーム（みずほ PayPay ドーム）

球場所在地：福岡県福岡市中央区



開場年月：1993 年 4 月

収容人数：40,062 人

施設所有：福岡ソフトバンクホークス株式会社

施設運営：同上

写真 8 福岡ドーム

<https://town.mec-h.com/mh-fukuoka/91>

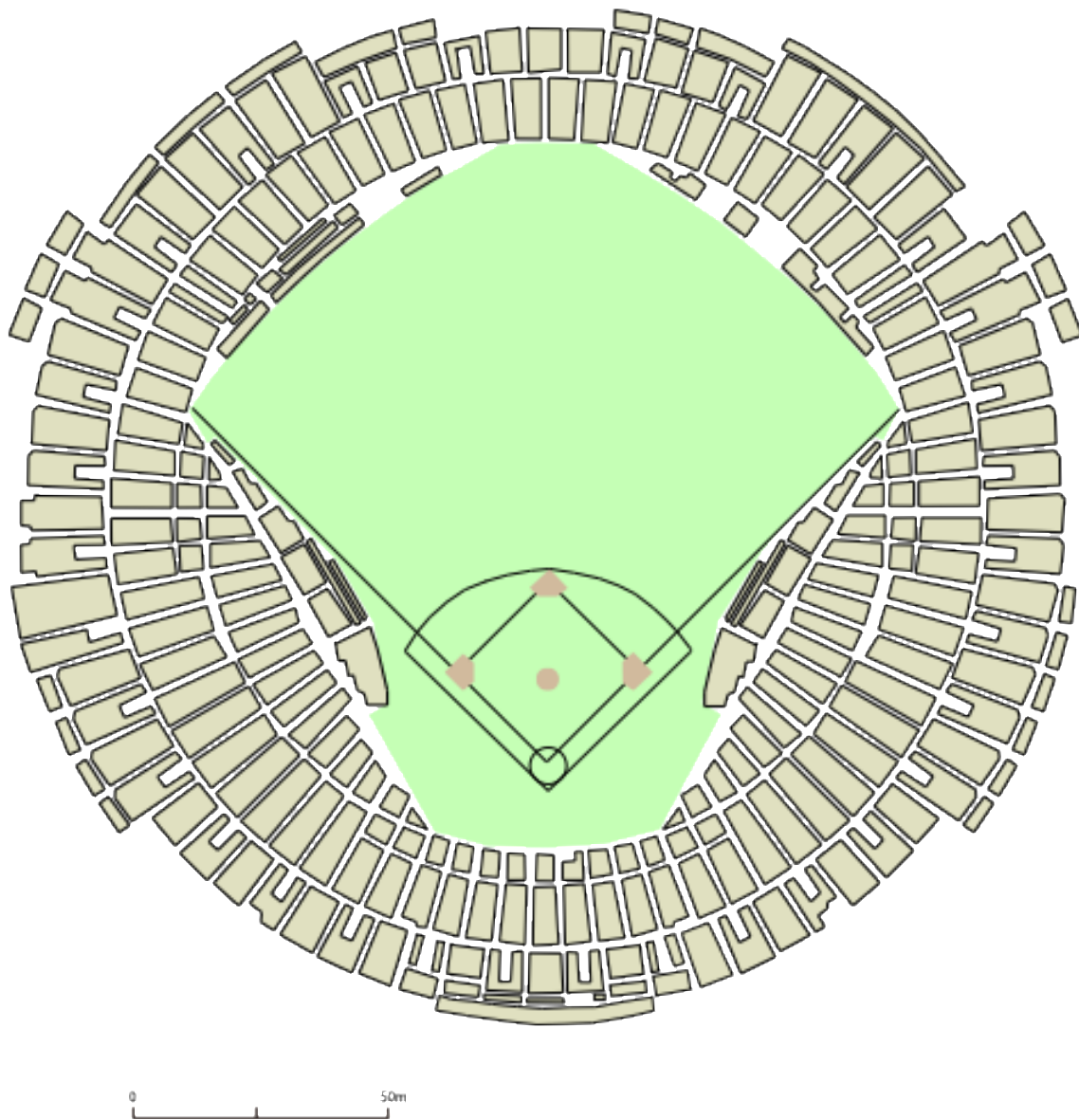
ソフトバンクが本拠地球場としている福岡ドームは日本初の開閉型ドーム球場として 1993 年に開場した、12 球団で唯一の完全自前球場である。

開場から数十年で何度か所有者が変わり、外資系企業が所有していた期間もあったものの、2012 年に球団が 870 億円で買収に成功した。

買収に成功して以降は完全自前球場の特性を活かし、ホームランテラスの設置などの球場改修や屋根を開放しての試合開催など、ファンサービスの向上に積極的に取り組んでいる。球場内の売上が全て球団に還元されることから経営状態は非常に良好で、好循環を生み出している。



図 23 福岡ドーム ロケーションマップ



福岡ドーム 平面図

西武ドーム（ベルーナドーム）

球場所在地：埼玉県所沢市



開場年月：1979年4月

収容人数：31,552人

施設所有：西武鉄道

施設運営：株式会社西武ライオンズ

写真9 西武ドーム

<https://npb.jp/archives/japanesebaseball150th/sights/detail140.html>

西武が本拠地球場としている西武ドームは西武鉄道所有の球場を（株）西武ライオンズが運営している。親会社がチームを運営している形をとっており、自前型球場として扱うことができるであろう。

西武ドームは近年改修が行われており、ファンサービスの向上に取り組んでいるが、後から屋根を取り付けたことによる、蒸し暑さや雨風の侵入が改善されておらず、根本的な問題解決には至っていない。

これらの影響もあってか、夏場以降の観客動員が伸び悩んでいる現状がある

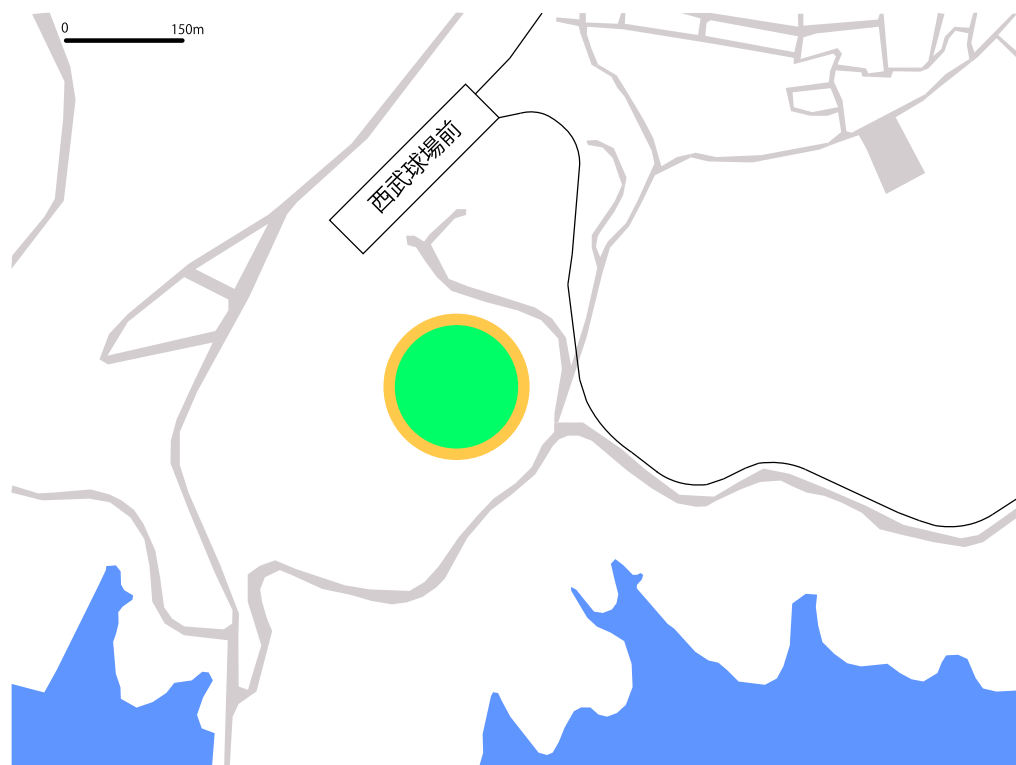
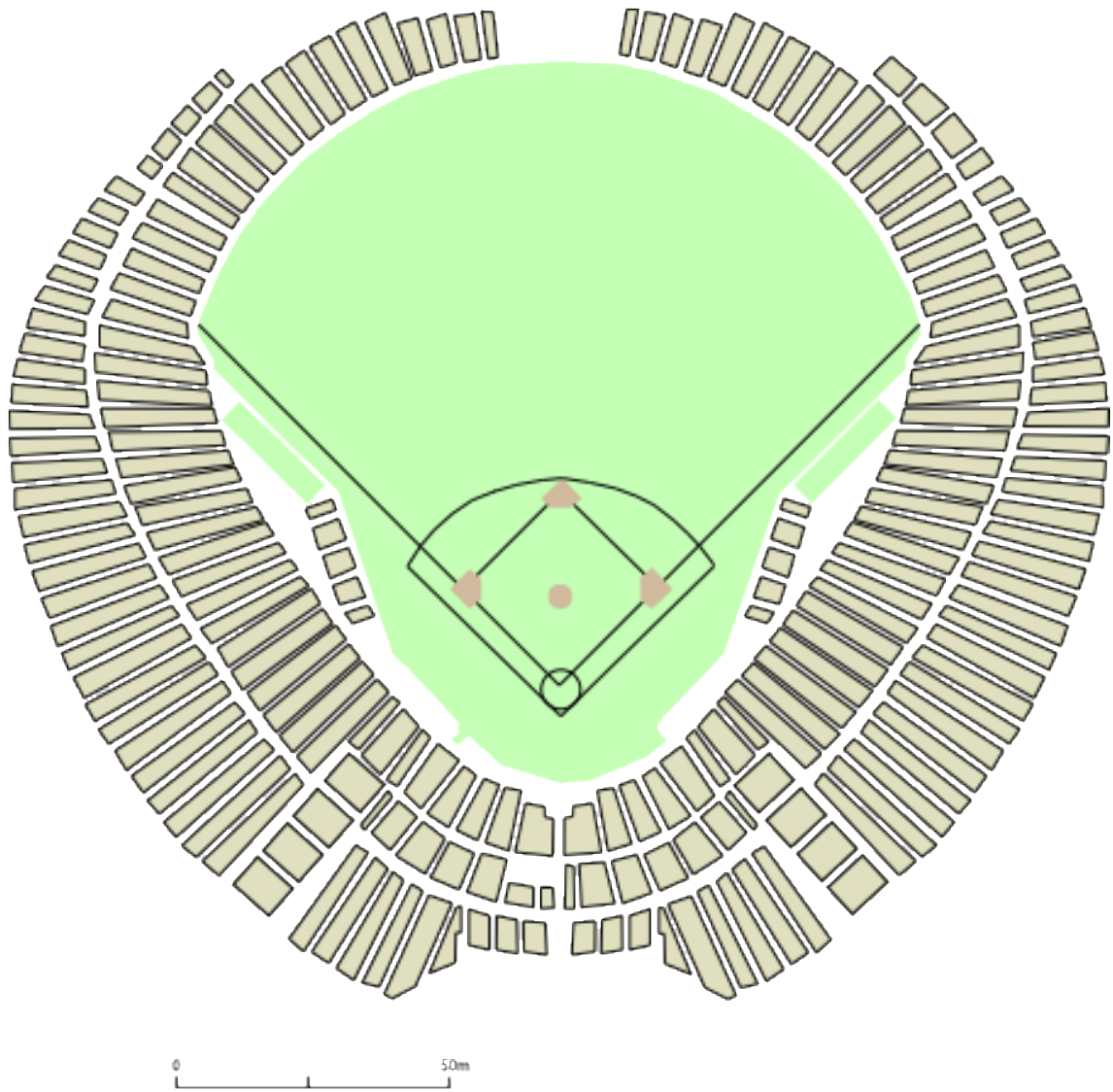


図24 西武ドーム ロケーションマップ



西武ドーム 平面図

千葉マリスタジアム (ZOZO マリスタジアム)

球場所在地：千葉県千葉市美浜区



開場年月：1990年3月
収容人数：29,635人
施設所有：千葉市
施設運営：千葉ロッテマリーンズ

写真10 千葉マリンスタージアム

<https://www.marines.co.jp/stadium/>

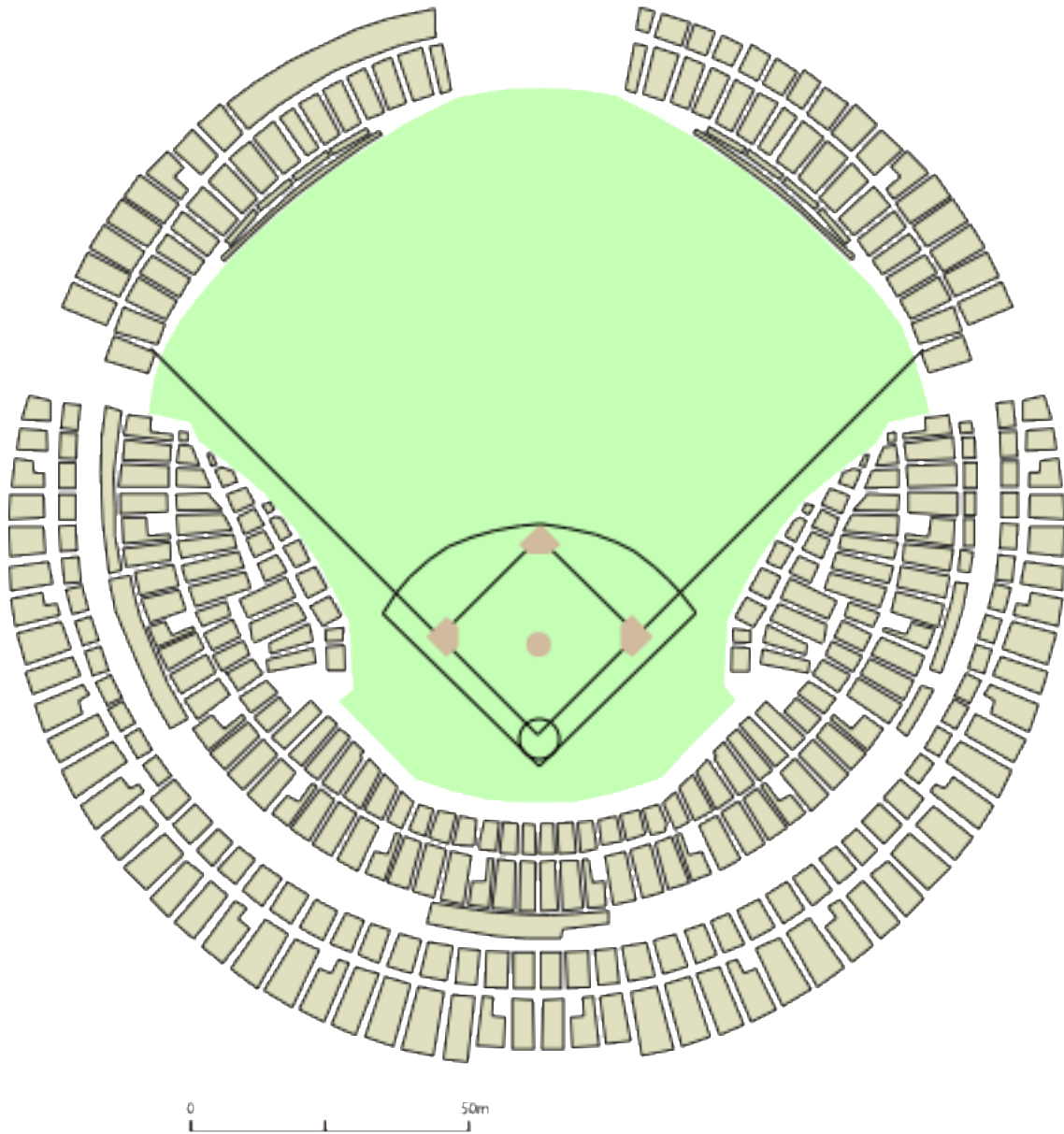
ロッテが本拠地球場としている千葉マリンスタージアムは千葉市所有の球場を千葉ロッテマリーンズが指定管理者として、管理・運営を行なっている。

球団が指定管理者となって公設の球場の管理・運営を行うのはロッテが初めての例である。

約20年間に渡って指定管理者として球場運営を行なってきた球団の高い評価は本拠地所在地である千葉市に留まらず、周辺自治体からも信頼を獲得し、他市での野球教室の開催など、「ALL FOR CHIBA」の名の下に周辺自治体へも良い影響を生んでいるのである。



図25 千葉マリンスタージアム ロケーションマップ



ゾゾマリン 平面図

宮城球場（楽天モバイルパーク宮城）

球場所在地：宮城県仙台市宮城野区



開場年月：1950年5月

収容人数：31,272人

施設所有：宮城県

施設運営：株式会社楽天野球団

写真 11 宮城球場

<https://www.mirait-one.com/miraiz/5g/column059.html>

楽天が本拠地球場としている宮城球場は宮城県所有の球場を（株）楽天野球団が都市公園法に基づく管理許可制度により、管理・運営を行なっている。

1950年に開場した球場を新しい球団の新しい本拠地にするべく、宮城県と球団は協力しながら積極的な改修を進めた。

その結果、外野席の一部芝生化や観覧車、メリーゴーランドの設置など、全く新しい形の公設球場として生まれ変わった。

現在では観客席の視界を改善すべく、取り組みが行われている。

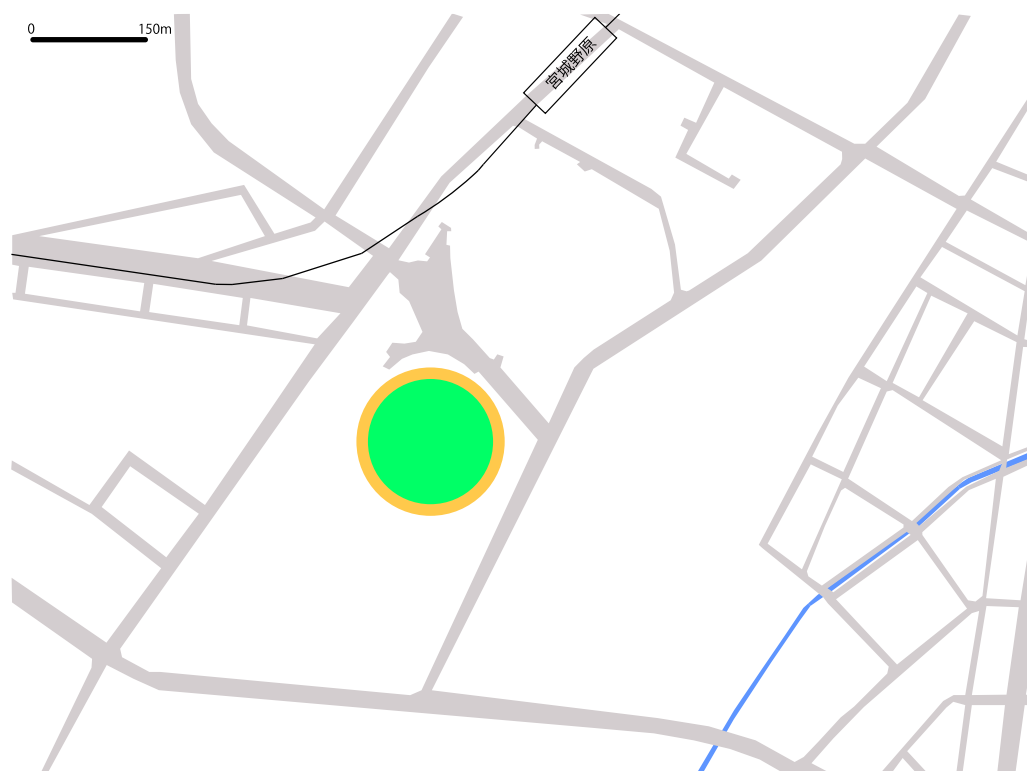
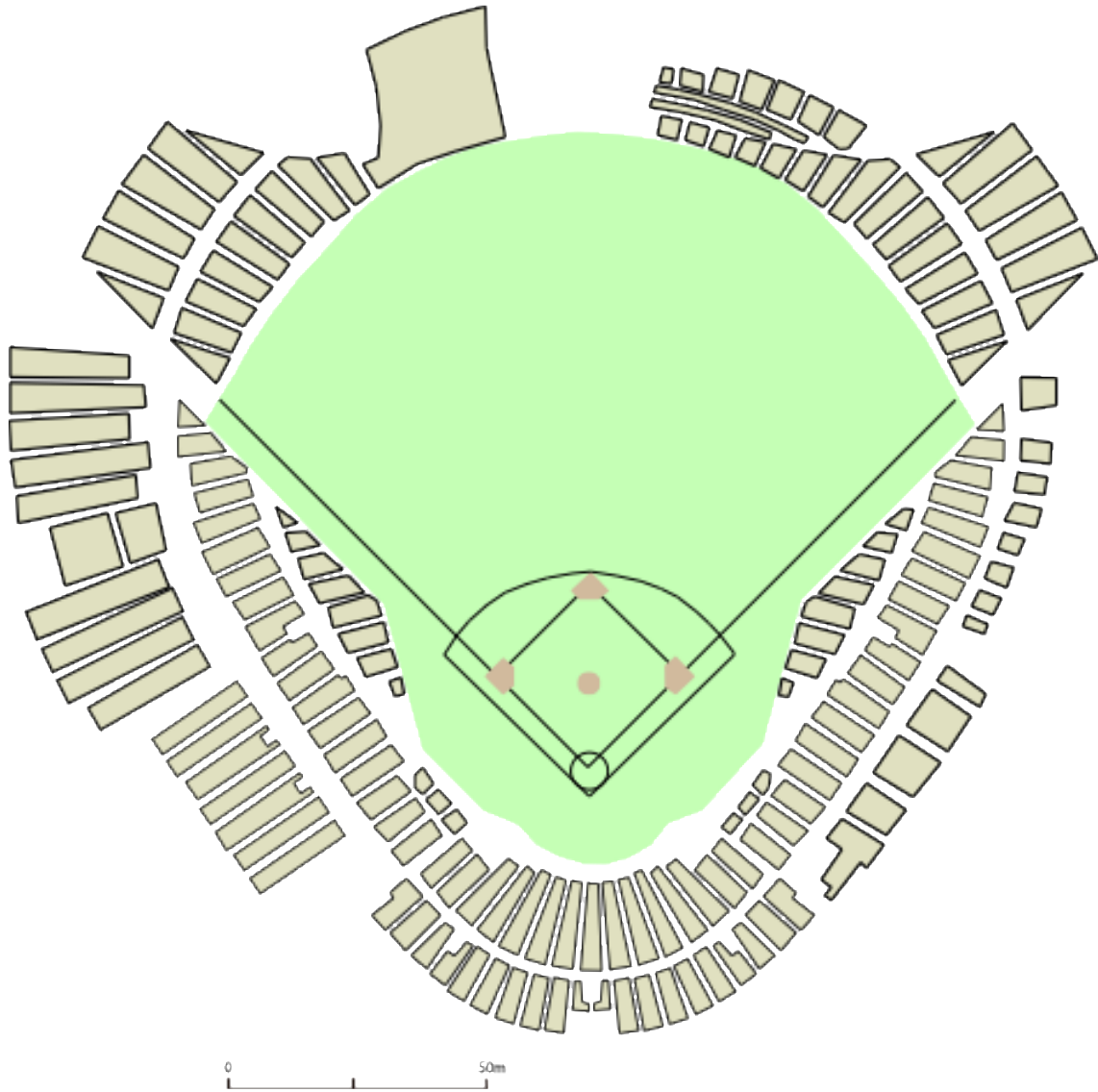


図 26 宮城球場 ロケーションマップ



宮城球場 平面図

エスコンフィールド HOKKAIDO

球場所在地：北海道北広島市



開場年月：2023年3月

収容人数：35,000人

施設所有：株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテインメント

施設運営：同上

写真 12 エスコンフィールド

<https://tripeat.hokkaido-np.co.jp/topics/153712/>

日ハムが2023年シーズンから本拠地球場としているエスコンフィールド HOKKAIDO は民間所有であり、運営も同じ組織が行なっている。

エスコンは全く新しい形の球場となっており、美術館のような見た目の外観から全天候型対応の開閉式屋根まで、野球観戦以前の環境が整えられている施設となっている。また、試合のない日でも球場を楽しむように、サウナやビール工場などの施設が球場内に散りばめられており、球団と運営会社によるファン以外の人も楽しめるような工夫がなされている。

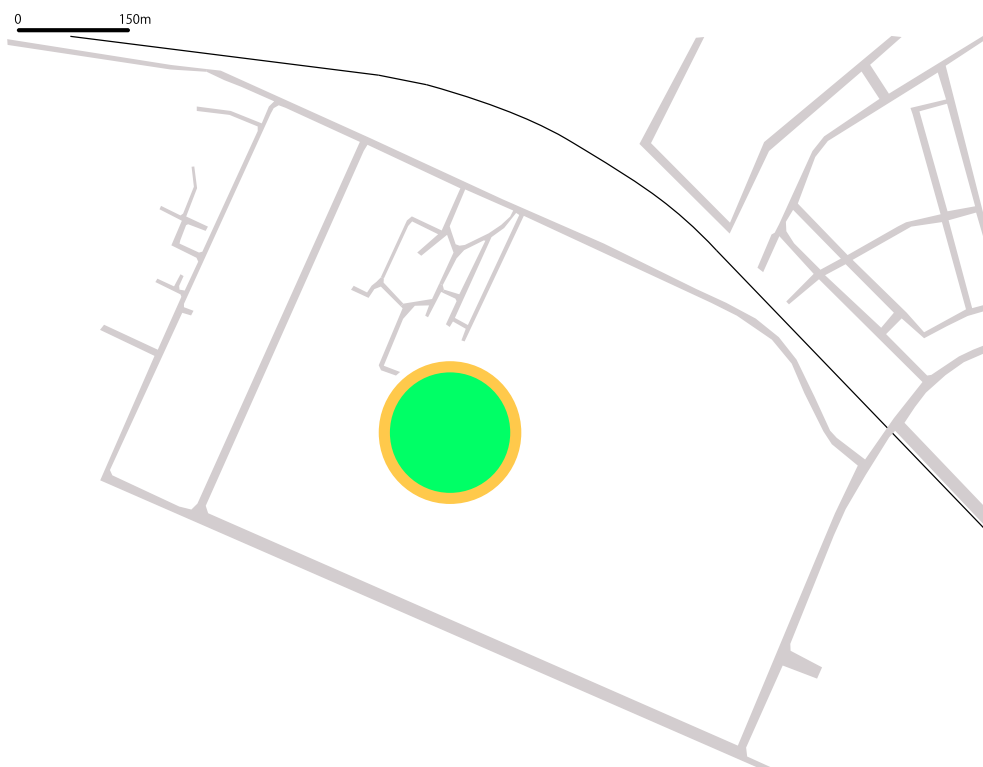
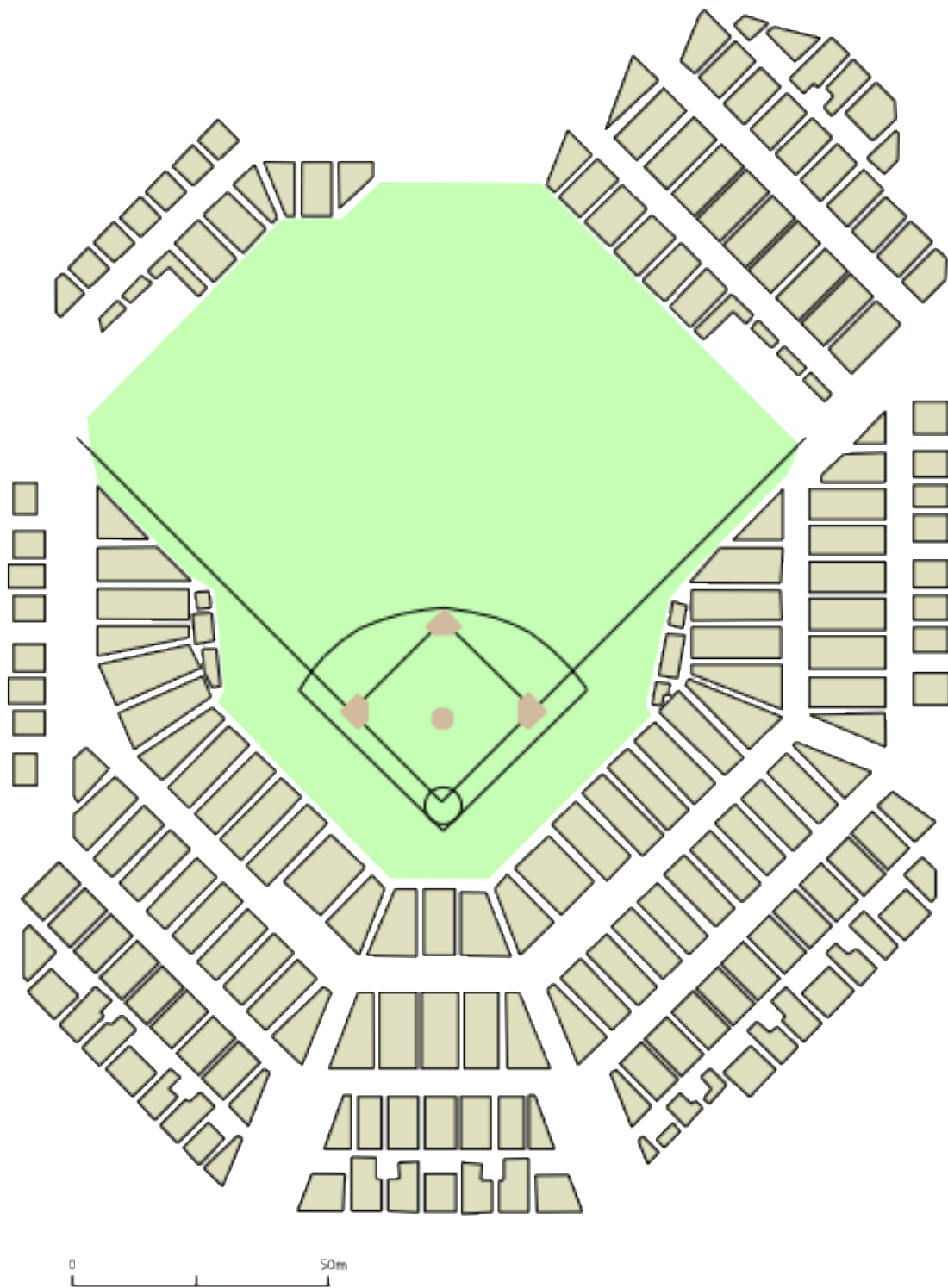


図 27 エスコンフィールド HOKKAIDO ロケーションマップ



エスコン 平面図

第3章 まちづくりへの関与と満足度

3.1 球場運営パターンの分類

第2章では主に各球場の施設所有者や施設運営に関して調査を行った。

そのことから、球場の運営は3つのパターンに分類することができるのではないかと考えた。

一つ目は自前型である。

これに当てはまる球場は甲子園、ナゴヤドーム、大阪ドーム、福岡ドーム、西武ドーム、エスコンである。

このパターンの特徴は経済的自由度の高さと経営の柔軟性である。

民間所有、民間運営の球場である場合、経営者は利益の最大化を求めて球場運営を行う。そのためイベントの多様化や施設が充実するなどの特徴があり、座席種類やグッズ、選手プロデュース飲食店の充実など、チームや選手にフォーカスした経営方針を主としている球団が多い。

また、利益最大化のために変化が激しく、球場名のネーミングライツの影響によって球場名変更が多くあるのも自前型球場の大きな特徴の一つである。

二つ目は賃貸型である。

これに当てはまる球場は東京ドームと神宮球場である。

このパターンの特徴は球場の使用に関して、大きな制限がかかってしまうということである。

球場の所有権が外部組織にあるため、グッズや飲食収入が球団に入らない、試合を開催したい時に球場が使えない、年間数十億円単位での使用料がかかってしまうなど、球場使用の自由度が著しく低下してしまうのが賃貸型の特徴である。

実際に神宮球場や東京ドームでは、大学野球や社会人野球の開催を理由に試合時間の遅延や他球場での開催を余儀なくされたことがある。

このような背景があるためか、札幌ドームからエスコンへと新球場移転を果たした日ハムのように、自前での新球場建設がたびたび話題になり、それを求めるファンの声も大きい。

実際に、巨人は東京ドームから築地への新球場移転を、ヤクルトは明治神宮外苑エリア再開発に伴う移転が計画されている。

三つ目は公設民営型である。

これに当てはまる球場は横浜スタジアム、広島市民球場、千葉マリン、宮城球場である。このパターンの特徴は地域密着型を前面に押し出し、改修に積極的であるということである。

県などの地方自治体が建設した球場を球団が指定管理者として運営している公設民営型では、球場の建設時期が古く、宮城球場が1950年に完成、最も新しい千葉マリンでも1990年完成と30年以上経過しており、これらの球場では老朽化が指摘されていた。また、これらの球場では地方公共団体が球場を管理・運営する必要があったが財源に乏しいため球場改修もままならず、多様化・高度化する住民のニーズに応えることが難しい状況にあった。

そのような状況の中、2004年に楽天がプロスポーツチーム初となる指定管理者となった。その後、2006年にロッテ、2008年に広島が指定管理者となった。

横浜スタジアムでは1978年に公園施設の寄附に関する契約がなされている。

これらの球場では球団に球場内の売店、看板広告の自主運営が認められた上に、観客席・アミューズメント施設等の球場設備をある程度自由に変更できるようになり、球団の収支改善に大きく寄与すること、行政の業務量の低下などが期待されている。

3.2 公設民営型球場のまちづくりへの具体的な取り組み

ここからは球場運営の3パターンのうち、特に「スポーツまちづくり」に関連しているとされる公設民営型球場について、実際の取り組みについて見ていく。

まずは千葉マリン球場での取り組みについて。

千葉マリン球場は2006年からロッテを指定管理者に指定し、地域に根ざした「ふるさと球団」としてさまざまな地域貢献活動を行なってきた。

以下にその一部の活動名を記した。

- ・フレンドシップシティ協定
- ・県内イースタン・リーグ
- ・マリーンズ・スポーツカレッジ
- ・ベースボールチャレンジ

千葉市以外にも、千葉県内の12の自治体と連携協定を結び、スポーツを通じた地域振興・地域貢献による市民の健康増進や運動能力向上を目的とした活動を数多く行なっている。

2022年6月にはロッテから選手2名が千葉市特別表彰「新時代・ホームタウン感動賞」を受賞し、返礼としてサイン入りユニフォームが千葉市民に寄贈され、その様子が地元ニュースや地元新聞にも取り上げられるなど、球団と千葉市の友好的な関係性が見てとれる出来事もあった。

続いて、宮城球場での取り組みについて。

宮城球場は1950年に開場した歴史ある球場であり、楽天球団が設立された2004年から、楽天を指定管理者に指定し球場のボールパーク化を推し進めた。

東北地方に存在する唯一のプロ野球チームとして本拠地としている宮城球場がある宮城県内にとどまらず、東北地方全体に対して地域貢献活動を行なっているのが楽天の特徴であると言える。

以下にその一部の活動名を記した。

- ・東北ろっけん活動
- ・TOHOKU SMILE PROJECT
- ・ドリームシート

・E キャンパス

東北全体への地域振興として目を見張るのが TOHOKU SMILE PROJECT であり、このプロジェクトでは「みなさまより頂いた寄附金で、こどもたちが元気にのびのび体を動かせるスポーツ施設を作ろう」ということを目的にされたものであり、すでに実際に建てられ、使用されているスポーツ施設もある。

また、子供が無料だけでなく、大人の使用料でさえも 1 回 100 円という価格で使うことができる施設もあり、地域のスポーツ需要のみならず健康増進にも一役買っているのである。

また、E キャンパスでは東北 6 県の学生を対象にした長期インターンシップを行っており、企画立案、告知、運営をしながらスポーツビジネスについて学ぶことができるものとなっている。

最後に、横浜球場での取り組みについて。

横浜スタジアムでは指定管理者制度が導入されるより前の 1978 年に公園施設の寄附に関する契約がなされている。また、2016 年にはディー・エヌ・エーによる球団とスタジアムの一体運営体制へ移行した。移行の当初は、球団が場内での物販・広告収入を直接確保できることによる球団経営の改善や、スタジアムの大規模な改修（天然芝の敷設・観客席の増設など）に向けた意思決定の迅速化が見込まれていた。

実際に、横浜スタジアムを 2020 年夏季東京オリンピック野球・ソフトボール競技の主会場に用いることが 2016 年に承認されたことを受けて、横浜市が管理する横浜公園内にスタジアムがあることから、横浜市が計画を承認した上で個室観覧席やデッキ席を新設したほか、エレベーターの台数を増やすなど、バリアフリーへの対応を進め、2020 年に工事が完了した。

このように、公設民営型の球場運営方式をいち早く取り入れていた横浜だが、地域貢献活動に関する取り組みを積極的に行い始めた時期は他球団と遜色はない。

以下にその一部の活動名を記した。

- ・星に願いをプロジェクト
- ・よこすかドリームスポーツプロジェクト推進事業
- ・ひらつかスポーツキャラバン
- ・BALLPARK ADVENTURE by BALLPARK FANTASIA
- ・スタジアム内グラウンドの朝開放

他球団と比較した時の大きな違いは、学校や二軍球場に赴き、子供たちとの交流を図るだけでなく、横浜スタジアムやその周辺地域に市民を招き入れようとしているところであ

る。

プロ野球開催時のみならず、試合のない日の平日朝のグラウンド開放や、オフシーズンにおける横浜公園内でのイベント開催など、市民の生活の一部に公園、球場を取り込んでいる。

また地域貢献活動の他にも、ファンサービスの充実への取り組みとして各球団は

- ・スタジアム改修（観客席の増設、バリアフリー化）
- ・新球場移転
- ・さまざまな席の種類を追加
- ・横浜スポーツタウン構想
- ・コミュニティボールパーク化構想

などを用いて、新規ファンの取り込みと既存ファンがより深く楽しみ、満足し、応援したくなるような仕組みづくりを行なっている。

4 章 横浜スタジアムとその周辺環境の変化

ここまで、プロ野球の歴史や球場の変遷を紐解き、第 3 章では公設民営球場に焦点を当ててきた。

そこで、他の公設民営球場とは一線を画していると思われる横浜 DeNA ベイスターズとその本拠地である横浜スタジアム、その周辺環境について記していく。

慶應大学の鈴木教授の研究室では、2009 年から毎年「プロ野球のサービスに関する（満足度）調査」と題して 12 球団のファンに対してインターネット調査を行なっている。

対象者はプロ野球球団を応援し、シーズン中に、1 回以上応援するチームのホーム球場で試合観戦をしている方である。

回答者は、最も応援しているチームのみに対して回答している。

そのような調査質問項目の中に「そのチームの地域住民へのサービス・貢献活動が十分に行われている」かどうかというものがあった。

この調査結果によると、2011 年時点で球団毎に日ハム、ロッテ、ソフトバンク、広島、楽天、オリックス、西武、阪神、中日、ヤクルト、巨人、横浜の順で満足度が高かった。特に、一位の日ハムは十段階中の評価で平均 7.92 と 8 に迫る勢いだったのに対し、最下位の横浜は 5.25 とかなり低い数字となっていた。

しかし、横浜は質問項目に対する満足度において、2022 年から 3 年連続一位を獲得している。

さらに、「そのチームが地域住民やファンの誇りとなりシンボルとなっている」かどうかという調査質問項目においても 2011 年、2012 年と 2 年連続最下位であった横浜が 2022 年、2023 年の 2 年間で二位を記録するなど目を見張るものがある。

ファンからの評価において大きな変化を獲得した横浜、ここには大きな取り組みがあるに違いないと考えた。

そこで、球場内施設の改善にとどまらず、チームが取り組んでいる都市開発についていくつかの調査を行なった。

まず初めに横浜スポーツタウン構想について。

横浜スポーツタウン構想とは 2017 年 1 月に公表された、これまで横浜公園、横浜スタジアムを起点に進めていた「コミュニティボールパーク」化構想を、関内・関外エリアを中心とした街レベルに発展させた DeNA グループの新たな構想のことである。

この構想では横浜スタジアムや「THE BAYS」を核とした「スポーツまちづくり」が行われている。

「THE BAYS」の1階部分では横浜球団の応援グッズや選手飯、日常生活で使えるアパレルや日用品を販売している。

2階ではシェアオフィス、3階では会議室と多目的スタジオ、4階は球団事務所として使用されている。地階部分も存在し、そこでは「するスポーツ」の拠点として球団公式チアダンスによるキッズチアリーディングプログラムや一般向けフィットネスプログラムが実施されている。

続いて、市街地再開発事業に関して。

この事業は横浜市旧市庁舎行政棟を継承し、「国際的な産学連携」「観光・集客」をテーマとし、横浜の発展を牽引してきた関内駅周辺地区の再生を目的として行われている。

多様かつ魅力的な機能を近接させることで「歩きやすいまちづくり」を推進している。

また、安全で快適な歩行者空間を実現するために、みなと大通りを挟んで、横浜市旧市庁舎行政棟から横浜スタジアムまでをペDESTリアンデッキで繋ぐ構想も将来的に計画されている。

また、この計画では建設中の大規模複合施設「BASEGATE 横浜関内」に、直営施設「THE LIVE (ザ・ライブ)」と呼ばれる日本最大級の常設型パブリックビューイングアリーナを開設する。

この施設では横浜のホーム&ビジター戦にとどまらず、バスケットボールやサッカーの試合、音楽ライブなどを行う予定であり、その他飲食店なども充実しており、試合の無い日でも球場周辺に足を運んでもらおうという取り組みが行われている。

2026年春の開業を前に、スタジアム周辺の新たな名所として期待の声が高まっている。

さらに、横浜を愛する人々と、球団・球場が共に取り組むまちづくりプロジェクト、I☆YOKOHAMA プロジェクトでは

- ・「横浜」のプロ野球が「横浜」の街で会話のきっかけになっている
- ・「横浜」の人々が、スタジアムで「横浜」を感じながら楽しんでいる
- ・「横浜」の企業・店舗がプロ野球をきっかけにさらに元気になる

以上の3つの状態を目指して活動している。

この取り組みが始まった2017年頃から、球場内だけでなく球場外にも活動範囲を拡大している。

球場内、球場外に分けて以下にその一例を記す。

球場内について

- ・ I☆YOKOHAMA ビックフラッグを掲示
- ・ ヒーローインタビュー
- ・ プレミアムテラス、スカイバーカウンター

球場外について

- ・ I☆YOKOHAMA フラッグを掲示
- ・ アンコールヒーローズ
- ・ YOKOHAMA STAR☆NIGHT
- ・ CLUB BAYSTARS
- ・ オリジナルデザインマンホール

これらの取り組みの一部は関内、みなとみらいなどの球場周辺地域だけでなく、広く横浜市内や神奈川県外においても、実施されており、横浜球団に関わるすべての人々を幸せにしようという、プロジェクトに対する本気の姿勢が見てとれる。

これらの取り組みの影響なのか、DeNA ファンに対するアンケート調査において、取り組みが始まる前に比べると着実に評価が上がっており、プロジェクトが身を結んでいることが数字からも見てとることができる。

5章 まとめ

本研究ではスポーツまちづくりの観点から、NPB 所属の全 12 球団の歴史や成り立ち、球場運営方式について調査を行った。

その中でも公設民営型球場における自治体との関わりやまちづくりへの貢献については目を見張るものがあることがわかった。

12 球団の球場の内 4 つある公設民営型球場において、特に横浜 DeNA ベイスターズの本拠地である横浜スタジアムにおいてはそれらの取り組みが顕著であることがわかった。

まちづくりに関する貢献の指標として「そのチームの地域住民へのサービス・貢献活動が十分に行われている」かどうかという調査を用いると、2011 年、2012 年時点では最下位だった横浜が、2022 年、2023 年時点では 2 位を記録したことは横浜球団の親会社が変わったことによりもたらされた取り組みの成果であると捉えることができる。

また、前身の横浜平和公園野球場時代から現在の横浜スタジアムに至るまで、変わらず同じ場所にスタジアムがあることは珍しいことである。

都市計画的な視点から言えば、横浜スタジアムを中心としてドーナツ化現象が起きている旧市街地での再開発事業が行われており、そのきっかけとなったのが横浜 DeNA ベイスターズというチームである。

DeNA が横浜の関内地域周辺に関して行っている都市計画やまちづくりのように、地方でプロチームを誘致する時には、球場などの施設を指定管理者制度で運営するだけでなく、行政と会社がタイアップしてスポーツまちづくりを進めていかなければならない。

そうして誕生したプロスポーツはまちづくり的な地域おこしだけに留まらず、衰退が進む地方都市における旧市街地再生の一途となるであろう。

これこそがプロ野球に課された使命であり、果たすべき義務であると私は考える。

参考文献

山口まみ Best Value vol.12 特集：地域づくりの『道具』 2006 年 株式会社 価値総合研究所

https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kyoso/kyosofront/front/syousai/houkatsu/20211130104730431.files/kishahappyou_DeNA.pdf

ディー・エヌ・エー、横浜 DeNA ベイスターズ、横浜スタジアムと横浜市が包括連携協定を締結 2017 年

梅村重之 中野太貴 西川尚吾 山本百恵 マツダスタジアムの誕生と都市の「賑わい」創出 地理学報告 第 120 号 2018 年

篠崎剛 プロスポーツと地域社会 地域経済学研究 第 35 号 2018 年

松橋崇史 プロスポーツクラブの経営を支える地方自治体の制度設計とその波及効果ー広島東洋カープと楽天野球団のケーススタディー 経営経理研究 第 117 号 2020 年

https://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/kiroku/katsudo/r1/kenchiku2019R01.files/0121_20190913.pdf

現市庁舎街区の事業予定者決定について 2019 年

鈴木文彦 公民連携パークマネジメント：人を集め都市の価値を高める仕組み 2022 年 学芸出版社

<https://www.seikeitohoku.com/professional-baseball-parent-company-zero-involvement-is-inevitable-theory/>

末永武史 プロ野球の親会社「関わりゼロ不可避説」 2024 年

https://baseball-freak.com/audience/#google_vignette

プロ野球 Freak ホームゲーム観客動員数 2024 年

<https://lab.ae.keio.ac.jp/~hsuzuki/baseball0901/index.html>

プロ野球のサービスの満足度調査 鈴木秀男 2024年

謝辞

本論文の作成にあたり、終始適切な助言を賜り、また丁寧に指導して下さった渡邊誠介教授に心から感謝します。

渡邊誠介教授には、調査のあり方や考察の方法、私自身の研究の特徴を客観的な視点から細部にわたるご指導をいただきました。

研究室のメンバーには常に刺激的な議論を頂き、精神的にも支えられました。ありがとうございます。

研究の途中にて一人暮らしから実家での生活に変化がありましたが、日々の生活を多方面から支えてくれた両親をはじめとする家族・友人にこの場で感謝申し上げます。ありがとうございました。